

## 令和7年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、令和7年8月末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは別紙1のとおりであり、また、概要は別紙2のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、「情報通信統計データベース」及び「e-Stat」に掲載するとともに、掲載データは、機械判読に適したデータ形式（CSV形式）により公開する予定です。

(URL: <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>)

## 【今回調査結果の要点】

- スマートフォンの保有状況について、世帯の保有割合が91.8%となり、引き続き9割を上回っている。一方、世帯におけるテレビの保有割合は令和2年から減少が続いており、スマートフォンを下回る結果となった。
- インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が82.3%と最も高い。年齢階層別にみると、6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高く、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が高い。
- テレワークを導入している企業の割合は50.1%となり前年より増加。導入目的としては、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」、「人材の雇用確保・流出の防止」等において、前年からの増加が大きくなっている。
- クラウドサービスの利用企業は8割を上回っており、増加傾向が続いている。利用する理由においては、「システムの拡張性が高いから（スケーラビリティ）」の前年からの増加が最も大きい。
- インターネット利用者の7割以上がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、特に6～12歳で不安を感じている人が前年から大きく増加している。

## 【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年から実施。）しており、平成22年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査	企業調査
調査時点	令和7年8月末	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20歳以上（令和7年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業
調査対象数 [有効送付数]	40,592世帯 [39,408世帯]	6,040企業 [4,500企業]
有効回収数 [率]	17,916世帯（43,281人） [45.5%]	2,489企業 [55.3%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン（電子調査票）により回収	

## 連絡先

情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

(担当：岩崎課長補佐、大坪係長)

電話：03-5253-5744（直通）

# 令和7年通信利用動向調査 ポイント

## <調査概要>

- ・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）調査時点は、令和7年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上（令和7年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（6,040企業）。

# 今回の要点

- スマートフォンの保有状況について、世帯の保有割合が91.8%となり、引き続き9割を上回っている。一方、世帯におけるテレビの保有割合は令和2年から減少が続いており、スマートフォンを下回る結果となった。
- インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が82.3%と最も高い。年齢階層別にみると、6～12歳は「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高く、13～49歳の各年齢階層は「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が高い。
- テレワークを導入している企業の割合は50.1%となり前年より増加。導入目的としては、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」、「人材の雇用確保・流出の防止」等において、前年からの増加が大きくなっている。
- クラウドサービスの利用企業は8割を上回っており、増加傾向が続いている。利用する理由においては、「システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ)」の前年からの増加が最も大きい。
- インターネット利用者の7割以上がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、特に6～12歳で不安を感じている人が前年から大きく増加している。

## <留意事項>

- ・ タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。
- ・ P.2「1 情報通信機器の普及状況」のグラフを除き、無回答を除く形で集計している。
- ・ 図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

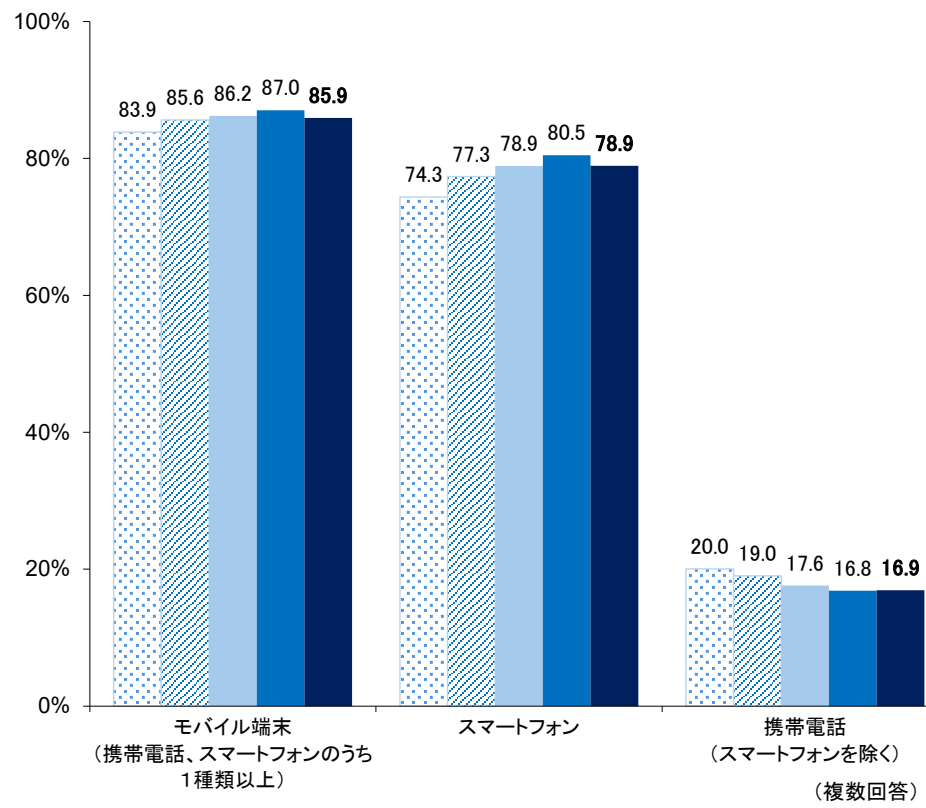
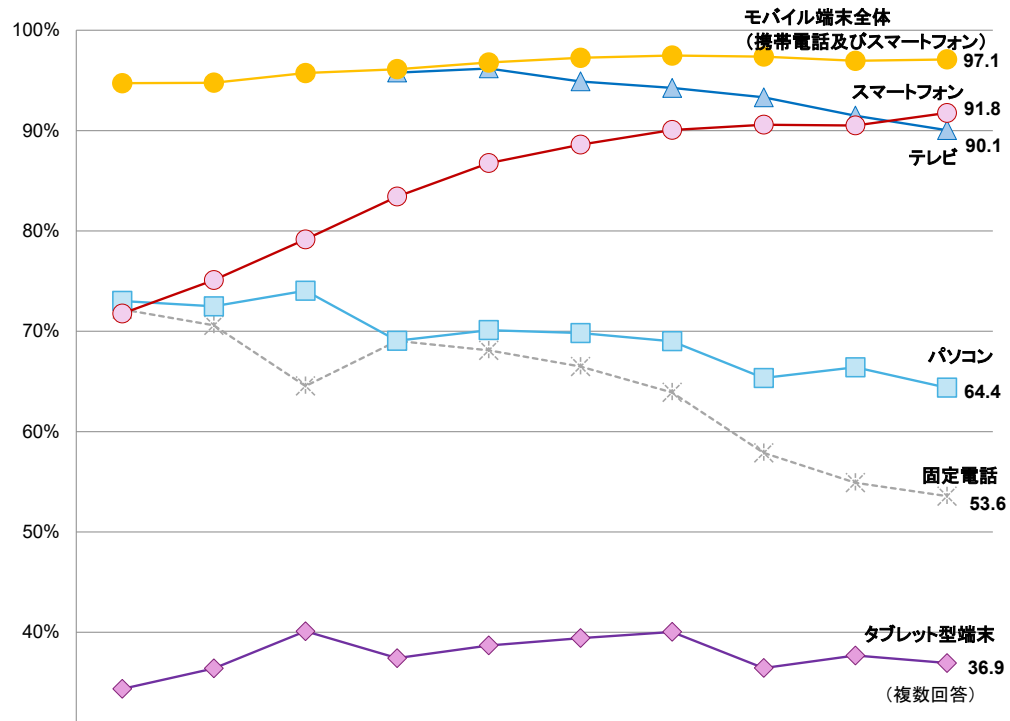
# 1 情報通信機器の普及状況

## 主な情報通信機器の保有状況（世帯） （平成28年～令和7年）

スマートフォンを保有している世帯の割合は91.8%となり、引き続き、9割を上回っている。  
一方、世帯におけるテレビの保有割合は令和2年から減少が続いており、スマートフォンを下回る結果となった。

## モバイル端末の保有状況（個人） （令和3年～令和7年）

個人でのモバイル端末（携帯電話、スマートフォン）のうち、1種類以上を保有する割合は85.9%となっている。そのうち、スマートフォンの保有割合は78.9%となっている。



	平成28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)	2年 (n=17,345)	3年 (n=17,365)	4年 (n=15,968)	5年 (n=14,059)	6年 (n=15,304)	7年 (n=17,916)
---*--- 固定電話	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9	54.9	53.6
▲ テレビ				95.8	96.2	94.9	94.3	93.3	91.5	90.1
■ パソコン	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4	64.4
○ スマートフォン	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5	91.8
● モバイル端末全体	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0	97.1
◇ タブレット型端末	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7	36.9

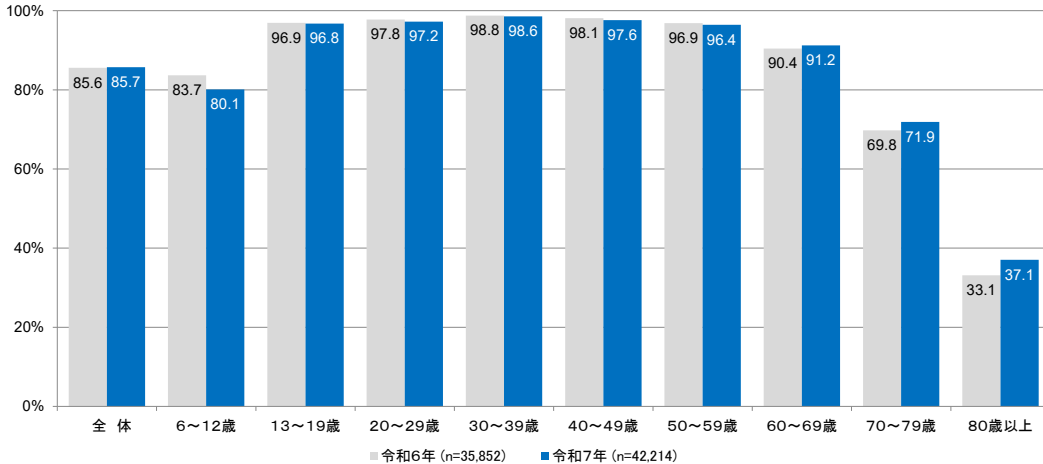
(注) 当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。「モバイル端末全体」の令和2年以前はPHSを含む。

## 2 インターネットの利用動向(個人)

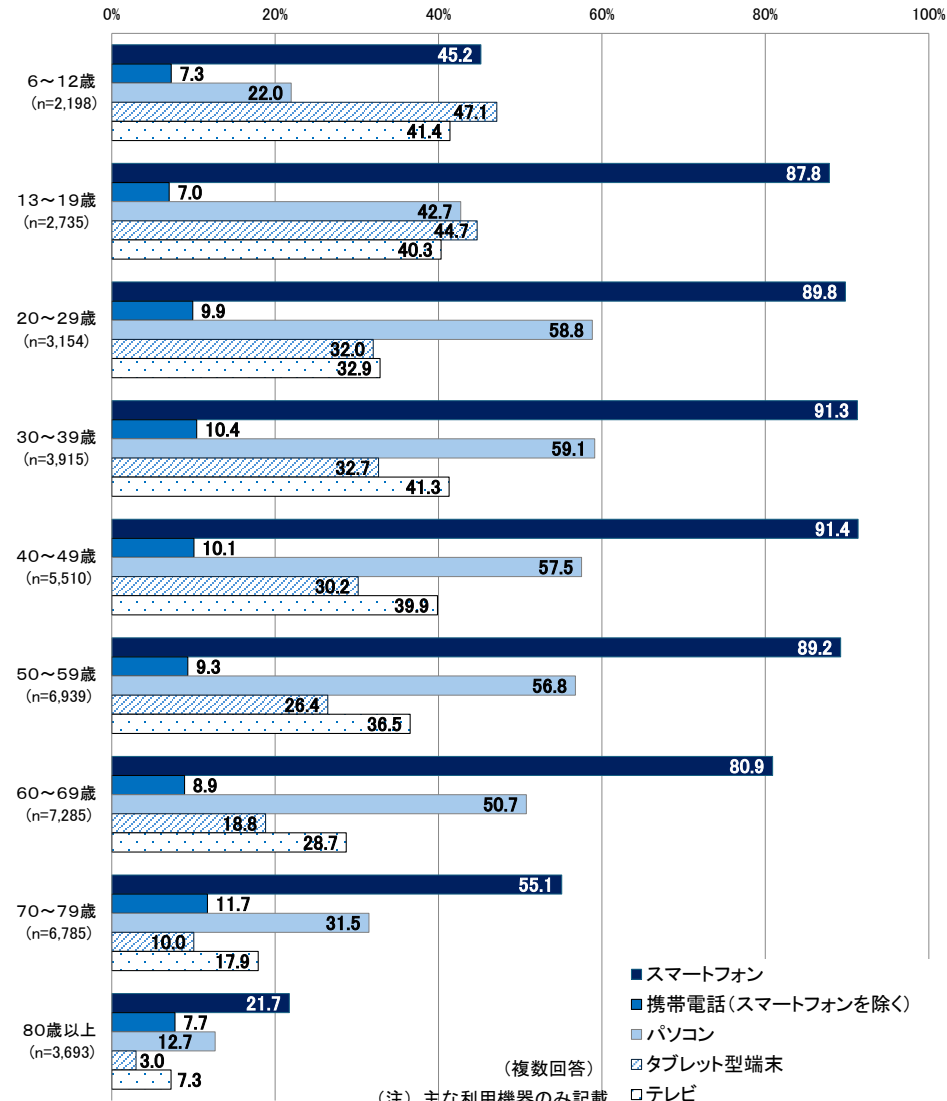
インターネット利用者の割合は、13～69歳の各年齢階層で9割を上回っている。

個人のインターネット利用機器は、スマートフォンが20～59歳の各年齢階層で約9割、13～19歳及び60～69歳の年齢階層で8割以上が利用している。

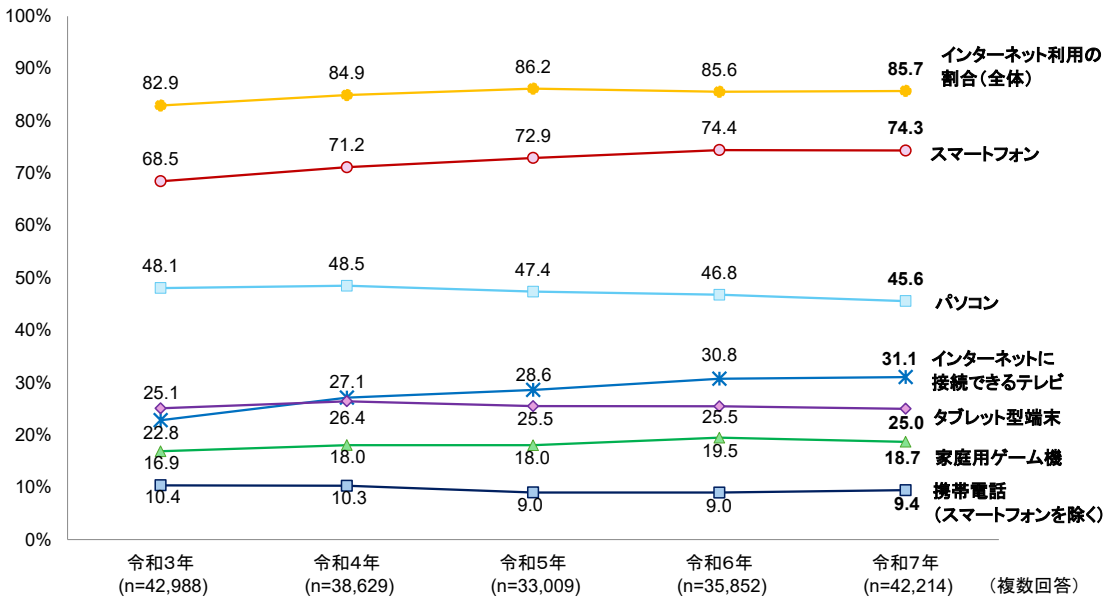
### インターネット利用状況



### 年齢階層別インターネット利用機器の状況



### インターネット利用機器の状況 (令和3年～令和7年)

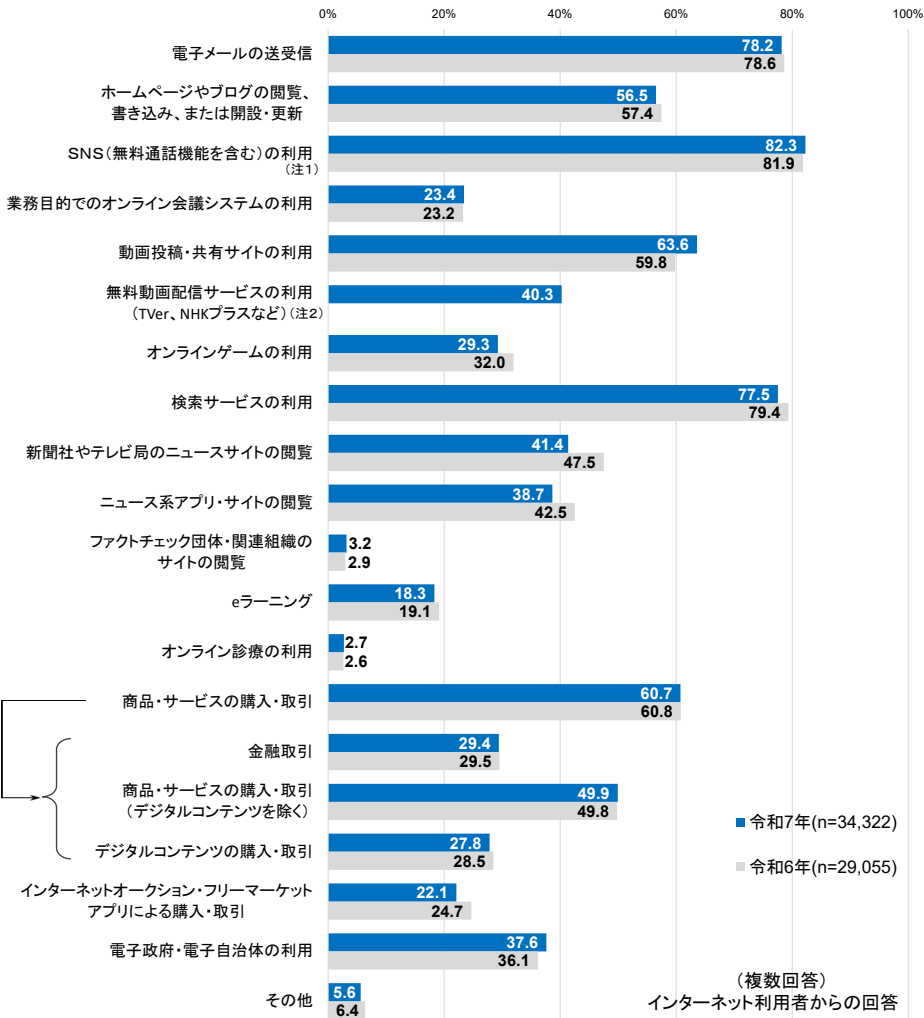


### 3 インターネットの利用目的・用途(個人)

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途は、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が最も高い。

6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高い。また、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」に次いで、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が高くなっている。

#### インターネットの利用目的・用途



(注1) Facebook, X(旧Twitter), LINE, mixi, Instagram, Skypeなどの利用  
(注2) 令和7年調査からの選択肢

#### インターネットの利用目的・用途 (年齢階層別)

	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	34,322	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
6～12歳	1,751	動画投稿・共有サイトの利用	検索サービスの利用	オンラインゲームの利用	SNS(無料通話機能を含む)の利用	eラーニング
13～19歳	2,504	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	電子メールの送受信	オンラインゲームの利用
20～29歳	2,934	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
30～39歳	3,724	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツを除く)
40～49歳	5,206	SNS(無料通話機能を含む)の利用	電子メールの送受信	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
50～59歳	6,542	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	動画投稿・共有サイトの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新
60～69歳	6,347	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新	動画投稿・共有サイトの利用
70～79歳	4,310	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧
80歳以上	1,004	電子メールの送受信	SNS(無料通話機能を含む)の利用	検索サービスの利用	電子政府・電子自治体の利用	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧

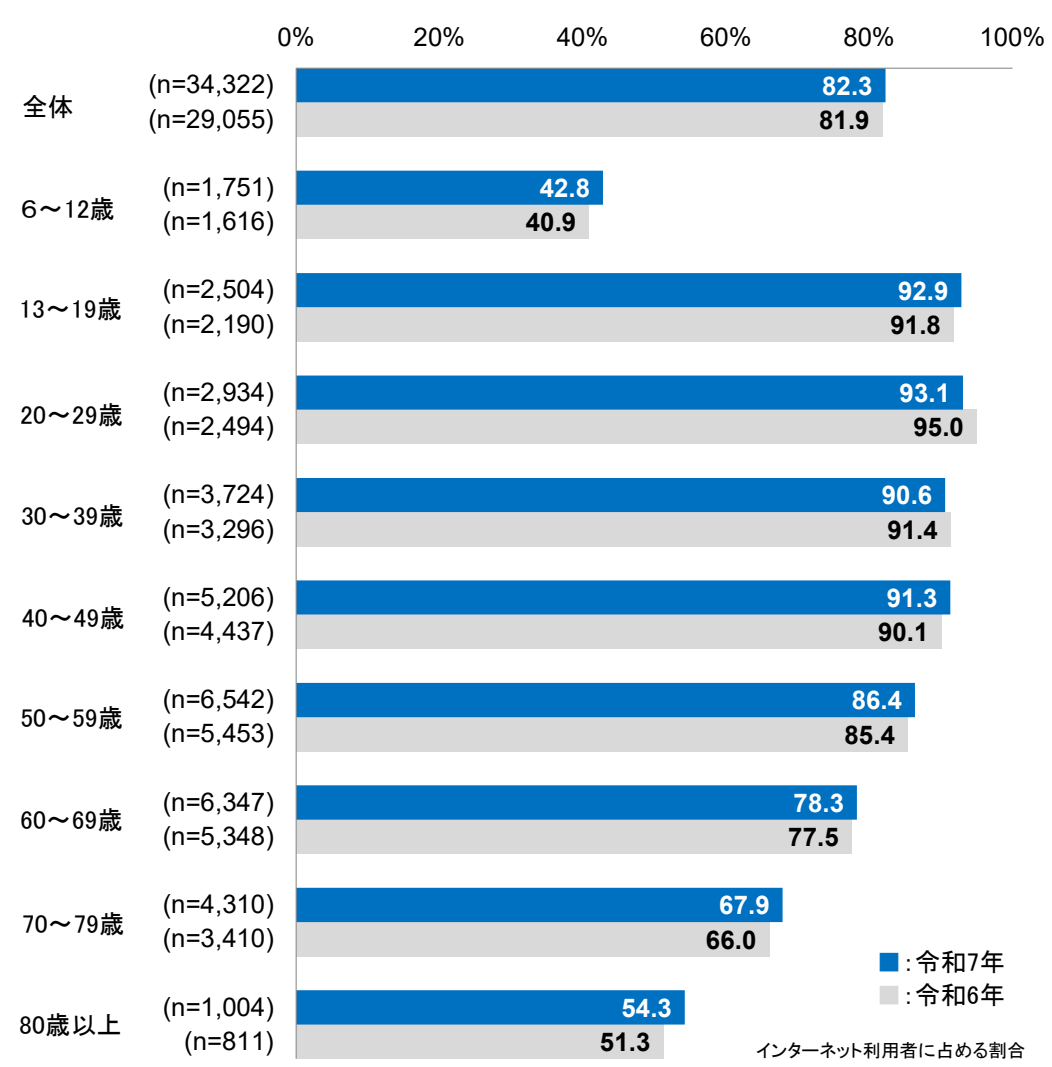
(注)「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

# 4 SNSの利用動向(個人)

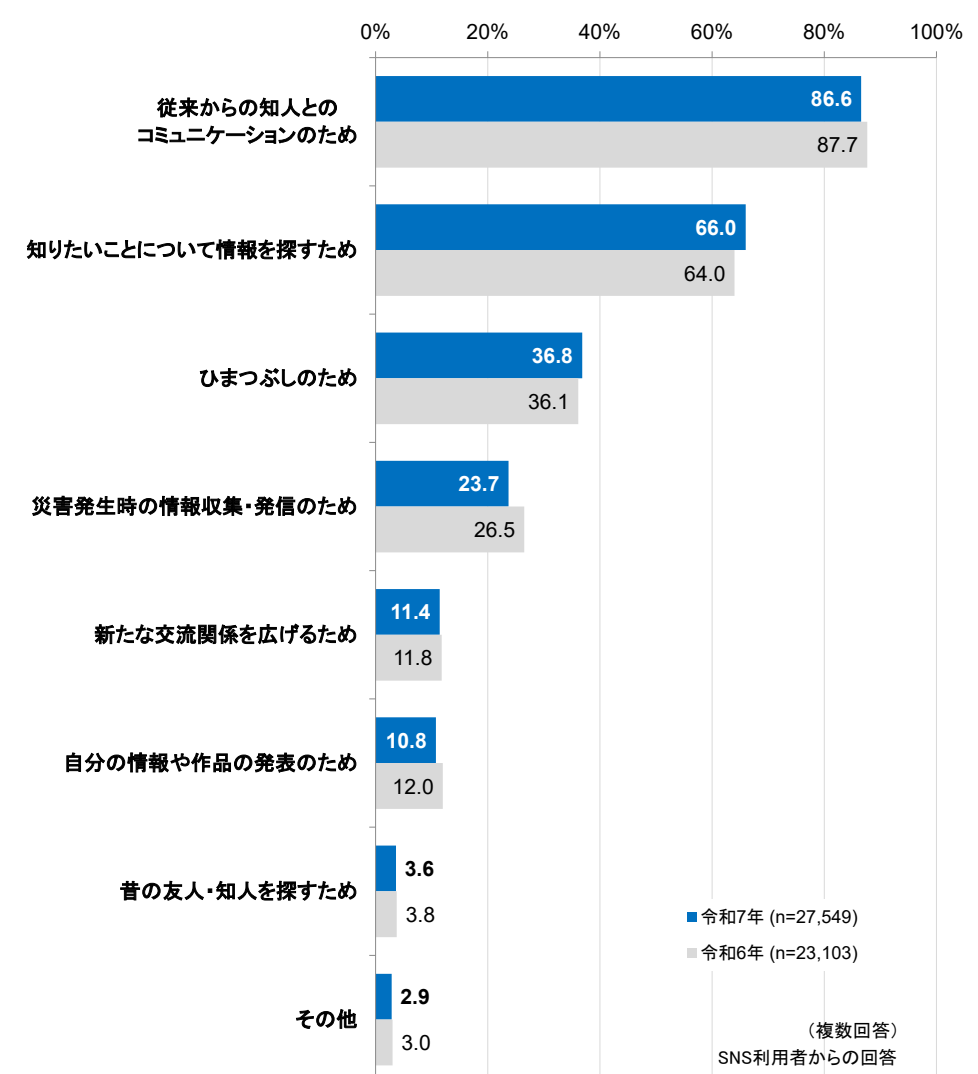
SNS (注) を利用している個人の割合は全体で82.3%となっている。50歳以上は、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていくが、80歳以上でも5割を超えている。利用目的については「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

(注) ここでのSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) とは、Facebook, X (旧Twitter) , LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。

### SNSの利用状況



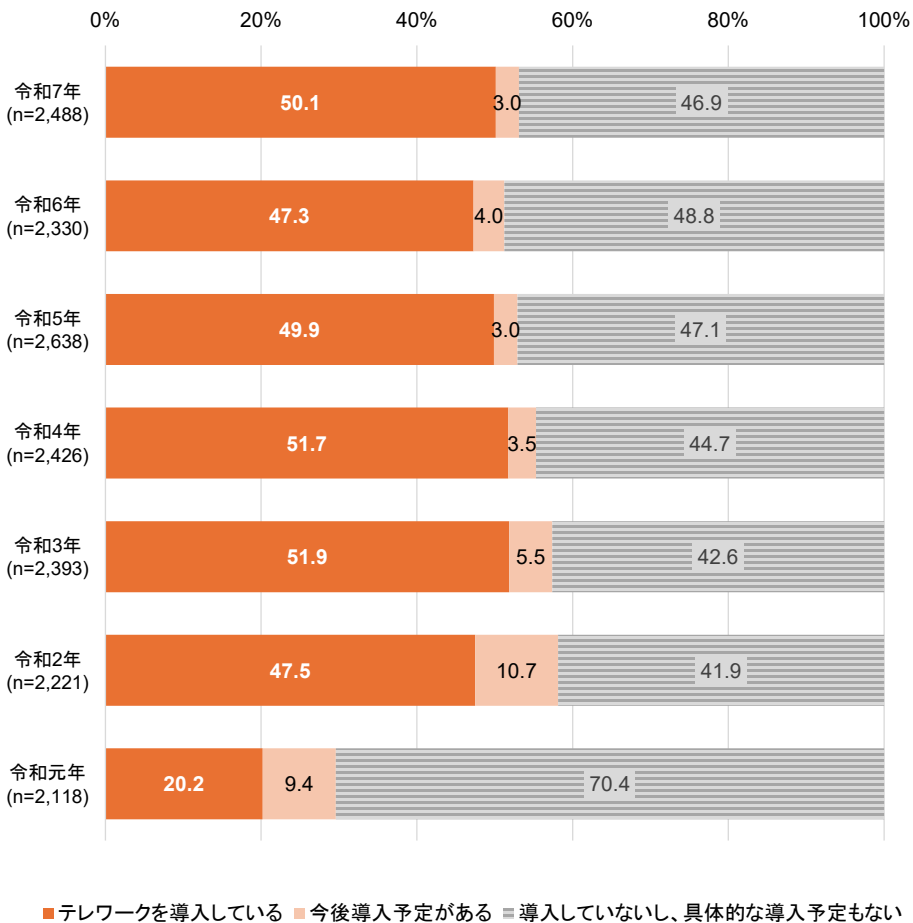
### SNSの利用目的



## 5 テレワークの導入、実施状況等(企業)

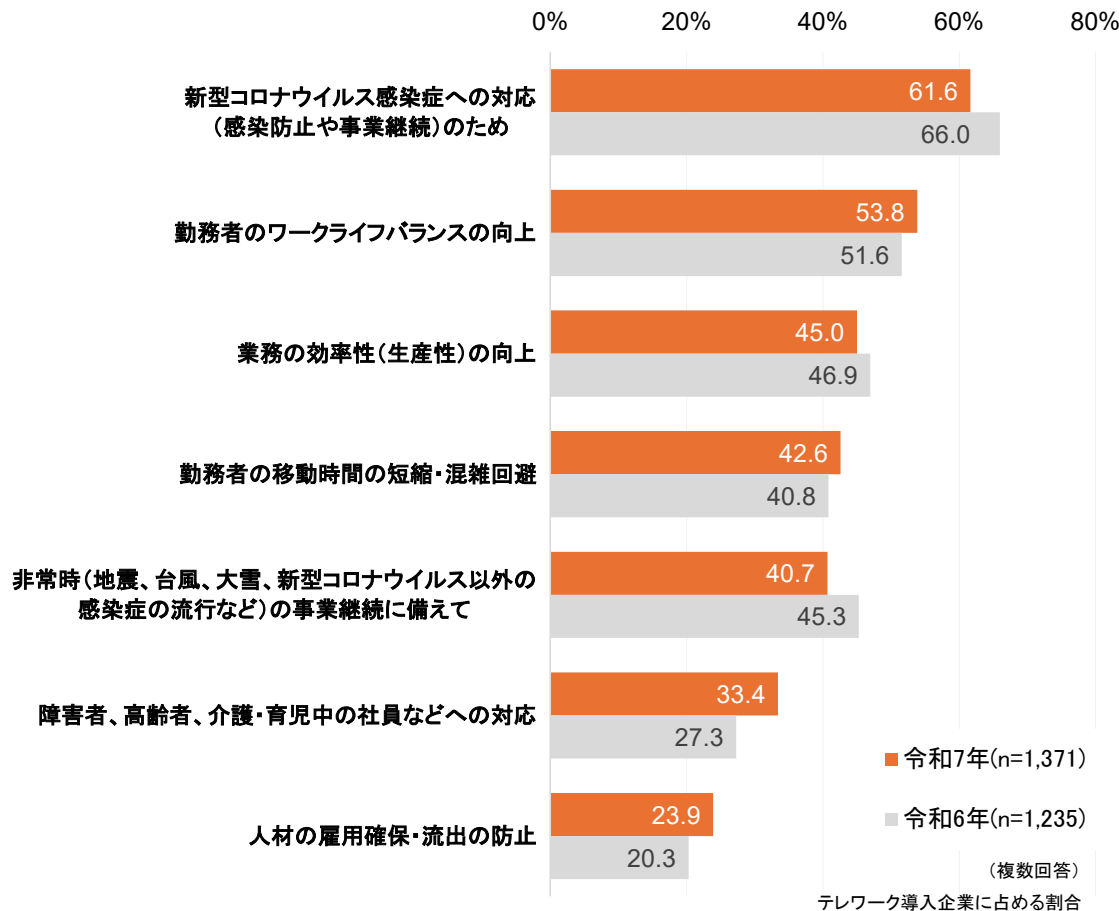
### テレワークの導入状況（令和元年～令和7年）

テレワークを導入している企業の割合は50.1%となっており、前年より増加している。



### テレワークの導入目的

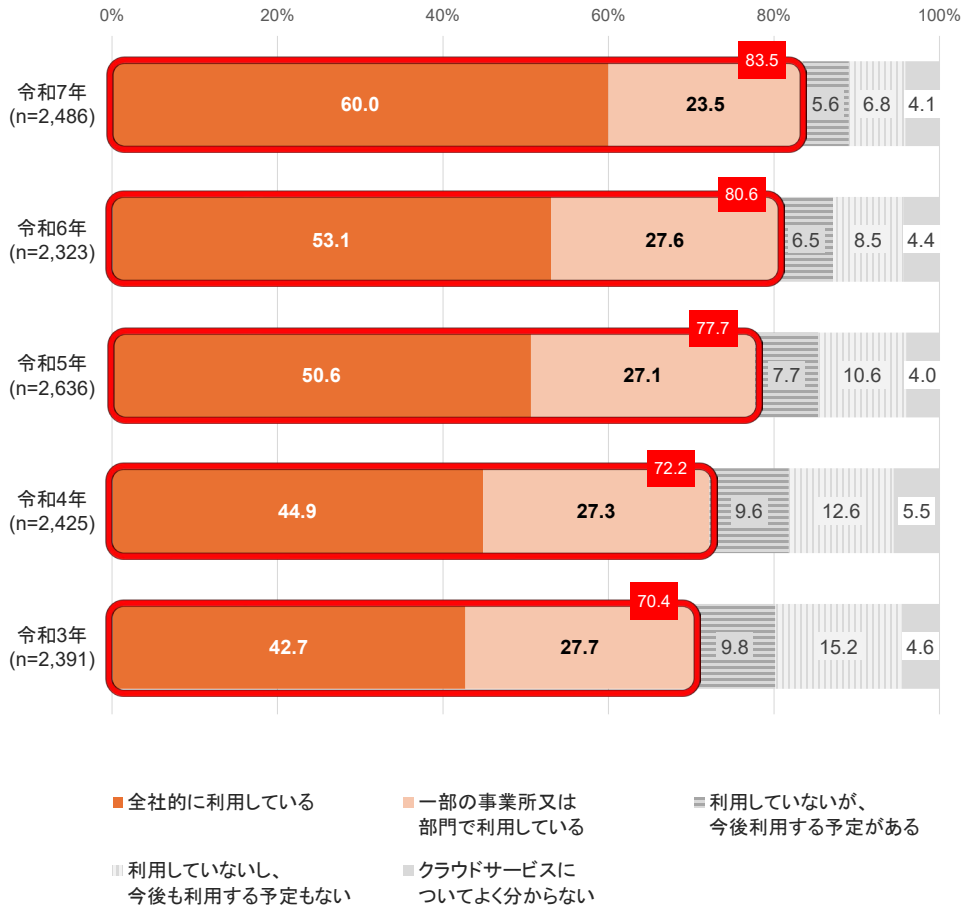
テレワークの導入目的は、「勤務者のワークライフバランスの向上」、「障害者、高齢者、介護・育児中の職員などへの対応」、「人材の雇用確保・流出の防止」等において、前年からの増加が大きくなっている。



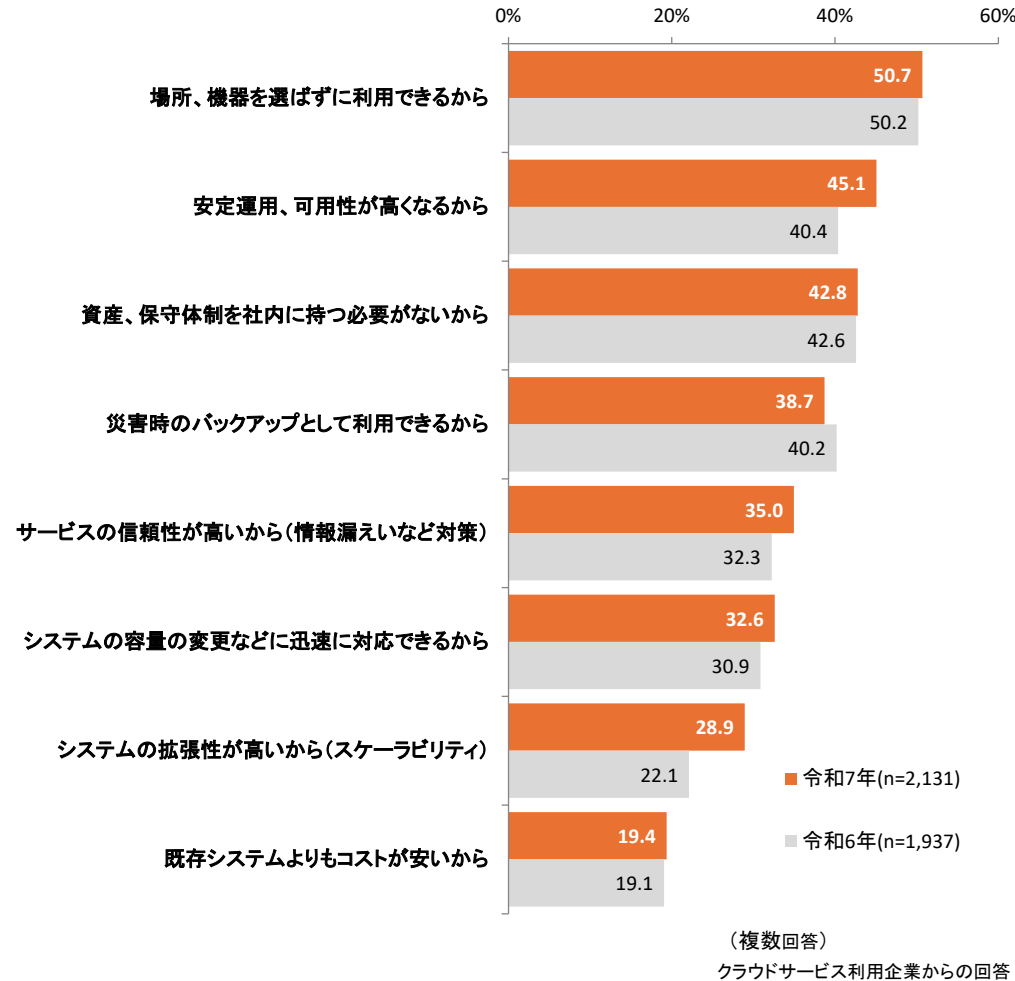
# 6 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスを一部でも利用している企業の割合は8割を上回っており、増加傾向が続いている。全社的に利用している企業の割合も60.0%となっている。また、利用する理由においては、「システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ)」の前年からの増加が最も大きく、6.8ポイント増加している。

クラウドサービスの利用状況 (令和3年~令和7年)



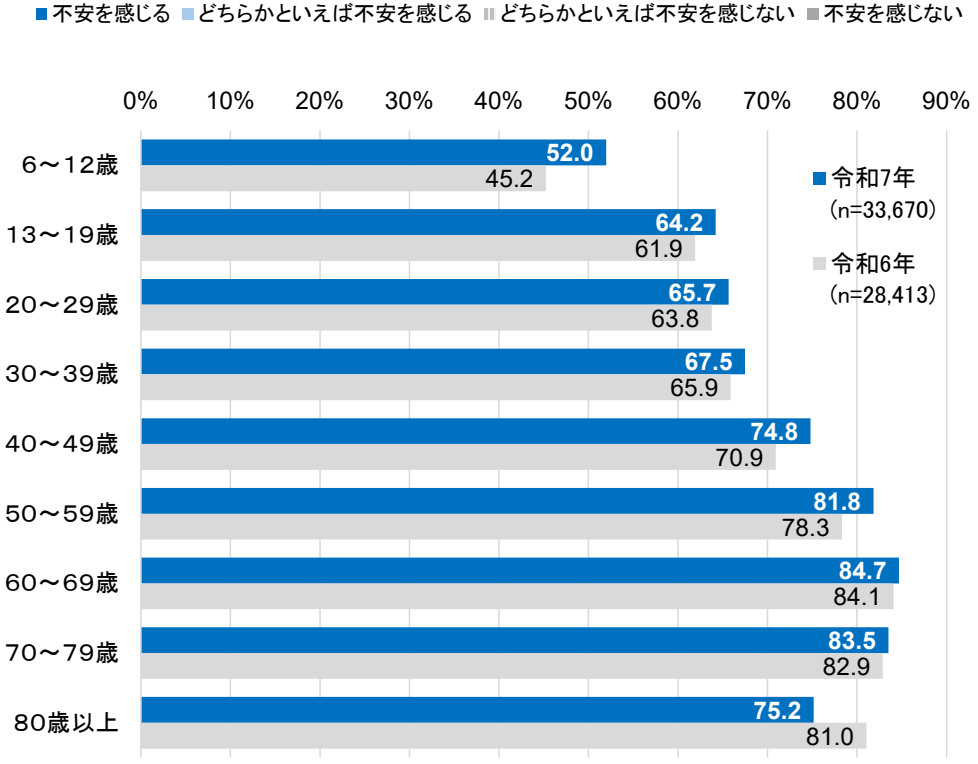
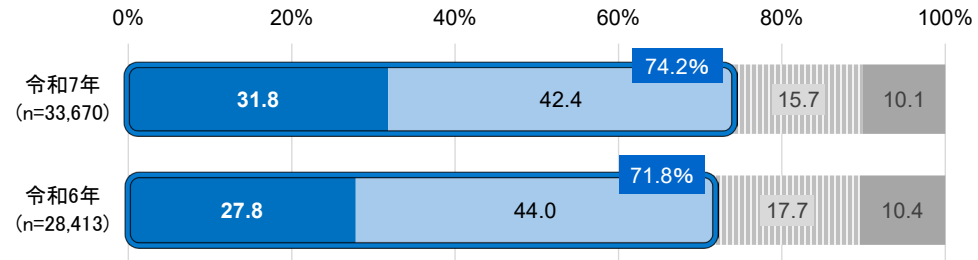
クラウドサービスを利用する理由



# 7 インターネット利用上の不安（個人）

## インターネット利用時における不安

インターネット利用者の7割以上がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年齢階層別にみると、特に6～12歳で不安を感じている人が前年から6.8ポイントと大きく増加している。



各年齢階層のインターネット利用者のうち、「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」のいずれかに回答した者の割合

## インターネット利用における不安の内容（年齢階層別）

不安の内容について、年齢階層別にみると、どの年齢階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。このほか「コンピュータウイルスへの感染」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」が上位にあがっている。

単位：%

年齢階層別	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	25,474	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 90.3	コンピュータウイルスへの感染 60.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 55.1	迷惑メール 47.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.2
6～12歳	855	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 83.7	コンピュータウイルスへの感染 41.0	架空請求やインターネットを利用した詐欺 31.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 27.9	違法・有害情報の閲覧、拡散 26.5
13～19歳	1,583	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 89.1	コンピュータウイルスへの感染 49.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺 44.7	迷惑メール 36.3	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 33.9
20～29歳	1,943	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 92.8	コンピュータウイルスへの感染 59.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺 52.3	電子決済の信頼性 41.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 39.0
30～39歳	2,532	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 93.6	コンピュータウイルスへの感染 60.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺 50.0	電子決済の信頼性 41.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 40.7
40～49歳	3,856	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 91.9	コンピュータウイルスへの感染 64.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺 57.4	電子決済の信頼性 48.7	迷惑メール 47.5
50～59歳	5,266	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 92.3	コンピュータウイルスへの感染 66.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺 59.8	迷惑メール 52.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 50.9
60～69歳	5,299	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 89.5	迷惑メール 64.2	コンピュータウイルスへの感染 61.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 60.0	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 49.7
70～79歳	3,420	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 86.0	迷惑メール 59.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 56.5	コンピュータウイルスへの感染 56.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.2
80歳以上	720	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 80.6	迷惑メール 54.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺 54.4	コンピュータウイルスへの感染 51.9	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.8

(複数回答)

インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答

# 令和7年通信利用動向調査の結果（概要）

## 目次

1	インターネット等の普及状況	2
	(1) 情報通信機器の保有状況（世帯）	2
	(2) モバイル端末の保有状況（個人）	3
	(3) インターネットの利用状況（個人）	4
	(4) 端末別インターネットの利用状況（個人）	6
	(5) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）	7
	(6) インターネット接続回線の種類（企業）	8
	(7) インターネット接続回線の種類（世帯）	9
	(8) テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）	10
	(9) インターネットの利用についての相談（個人）	11
2	個人におけるICT利用の現状	12
	(1) インターネットの利用目的・用途（個人）	12
	(2) SNSの利用状況（個人）	14
	(3) 電子政府・電子自治体の利用状況（個人）	15
3	テレワークの導入・実施状況	16
	(1) テレワークの導入状況（企業）	16
	(2) テレワークの実施状況（個人）	20
4	企業におけるICT利用の現状	22
	(1) クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）	22
	(2) IoTやAI等のシステム・サービスの導入状況（企業）	26
5	安心・安全への取組状況	29
	(1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）	29
	(2) インターネット利用で感じる不安（個人）	30
	(3) インターネット利用におけるセキュリティ対策の状況（企業）	32

### <調査概要>

- ・世帯(全体・構成員)及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。(調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。) 調査時点は、令和7年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上(令和7年4月1日現在)の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象(40,592世帯)。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象(6,040企業)。

### <留意事項>

- ・本資料の数値は、無回答は除いて算出している(特記ある場合を除く)。
- ・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

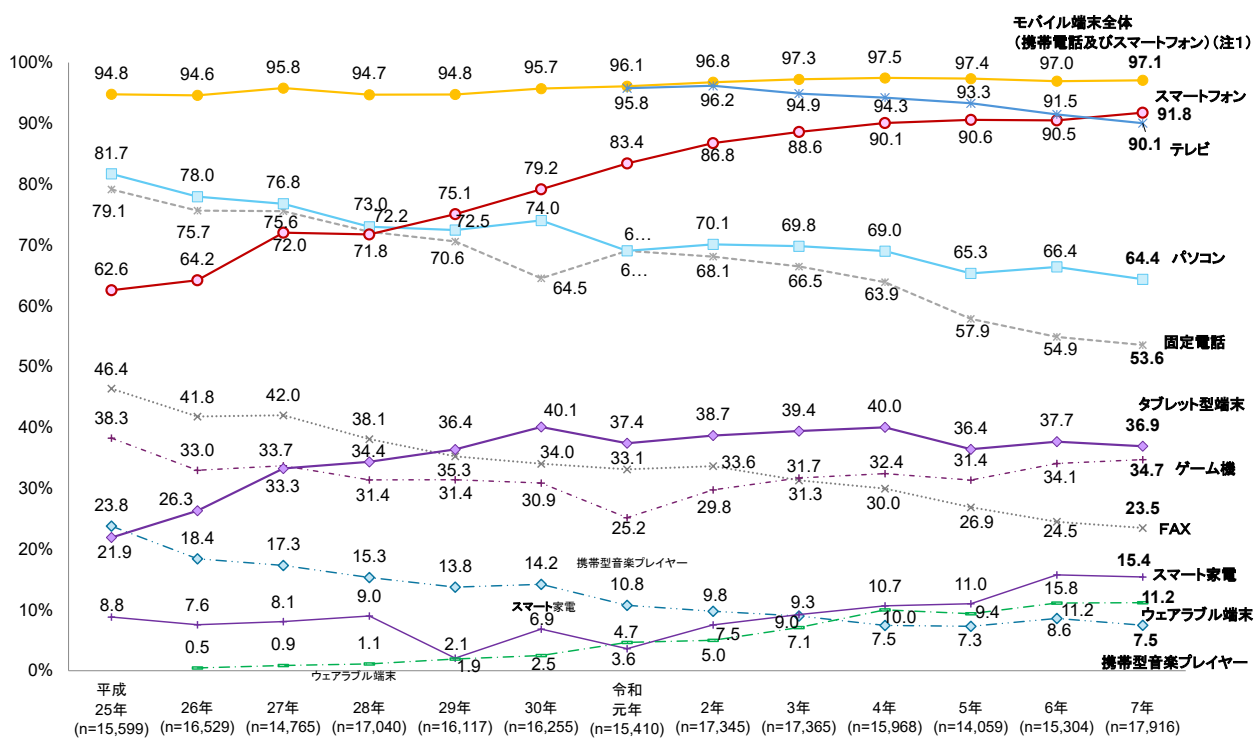
# 1 インターネット等の普及状況

## (1) 情報通信機器の保有状況（世帯）

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「スマートフォン」は91.8%となり、引き続き、9割を上回っている。

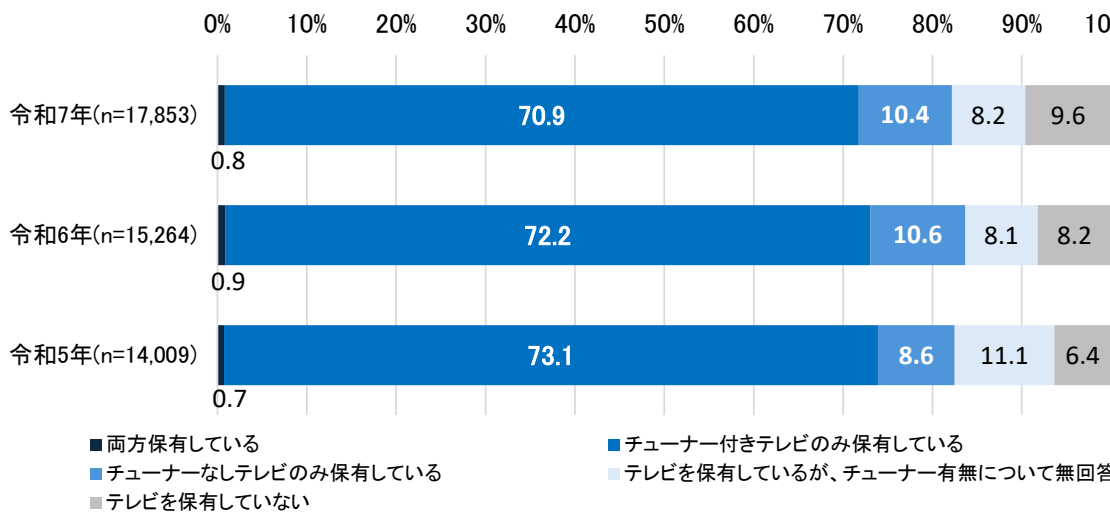
一方、「テレビ」（90.1%）は令和2年から減少が続いており、「スマートフォン」を下回る結果となっている。また、情報通信機器の保有状況について回答があった世帯のうち、チューナーなしテレビのみの保有率は10.4%となっている。

図表 1-1 情報通信機器の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」には、令和2年まではPHSを含む。  
 (注2)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

図表 1-2 テレビ（チューナー<sup>(注1)</sup>付きテレビとチューナーなしテレビ）の保有状況

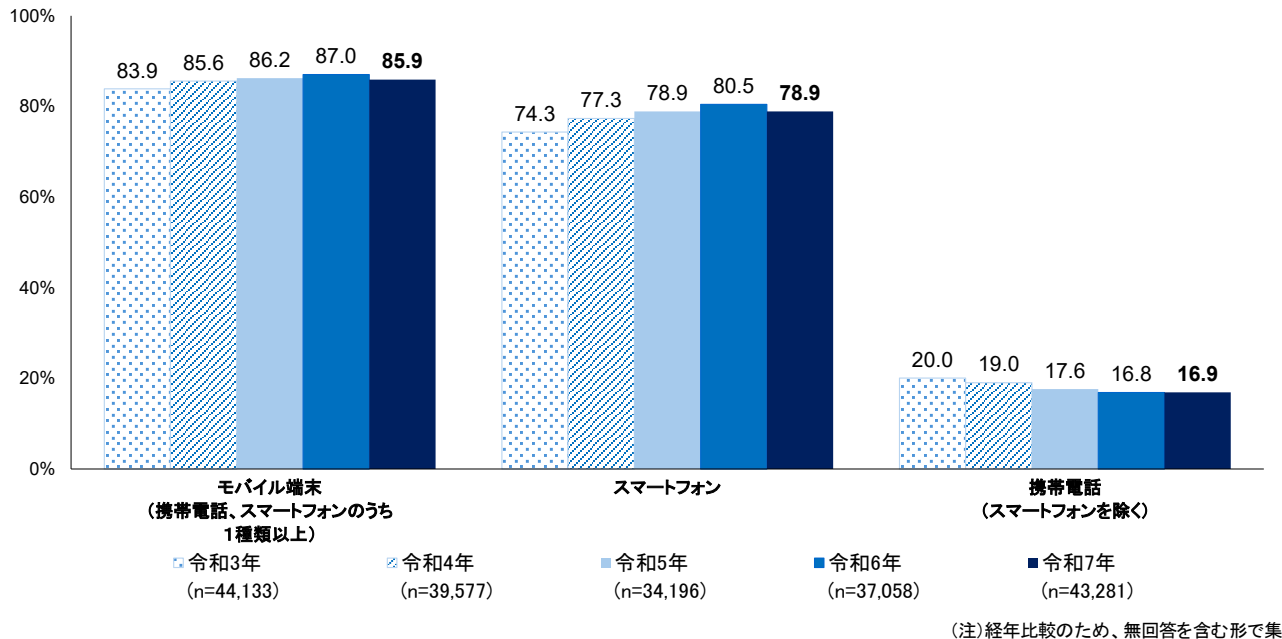


(注1)チューナーとは、地上デジタル放送やBSデジタル放送などの電波を受信するための装置。現時点では、テレビは、「チューナー」を内蔵しているものが一般的であり、こちらを本調査では「チューナー付きテレビ」と表記している。また、「チューナーなし」のテレビは、チューナーを内蔵していないもので、そのままテレビ放送を見ることができず、主にインターネットを通じた配信サービスを視聴すること等を目的とするもの。  
 (注2)情報通信機器の保有状況について回答があった世帯の回答を集計。

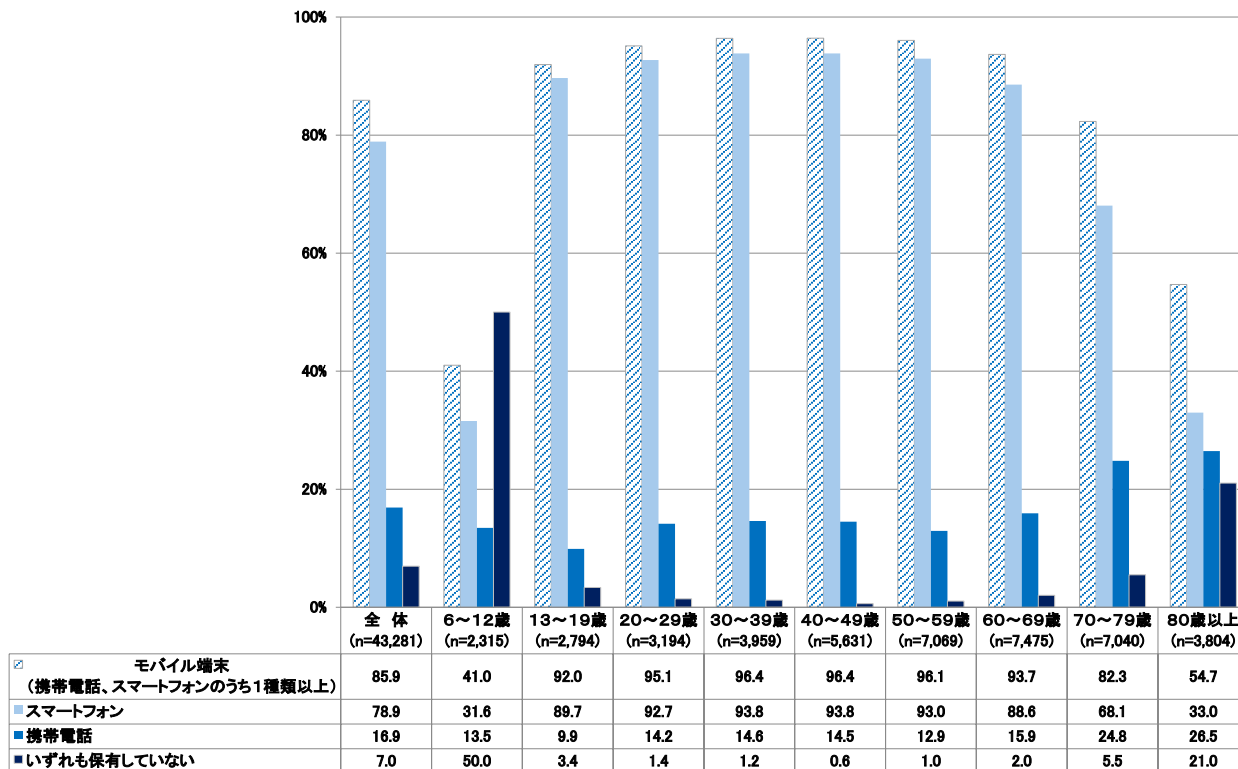
## (2) モバイル端末の保有状況（個人）

個人のモバイル機器の保有状況をみると、モバイル端末（携帯電話、スマートフォン）のうち、1種類以上を保有する者の割合は85.9%となっており、うち「スマートフォン」の保有者の割合は78.9%となっている。年齢階層別にみると、モバイル端末を保有していない者の割合は6～12歳で5割、80歳以上で約2割となっている。

図表 1-3 モバイル端末の保有状況の推移



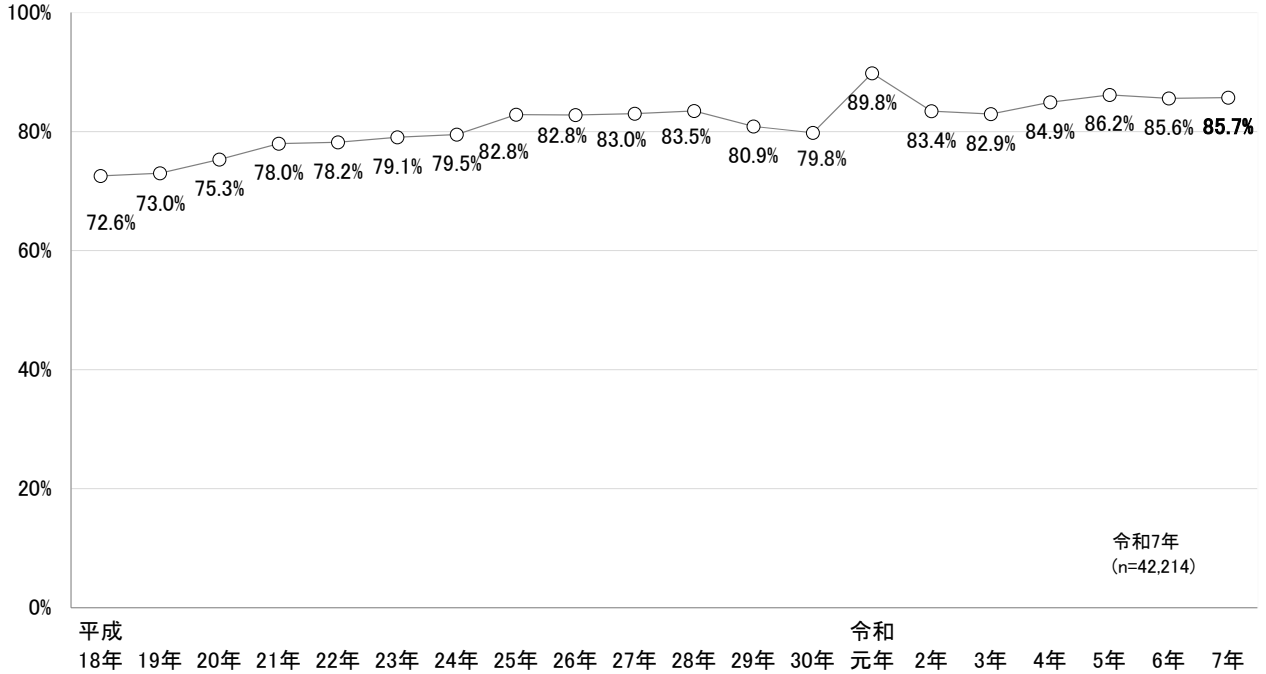
図表 1-4 年齢階層別モバイル端末の保有状況（令和7年）



### (3) インターネットの利用状況（個人）

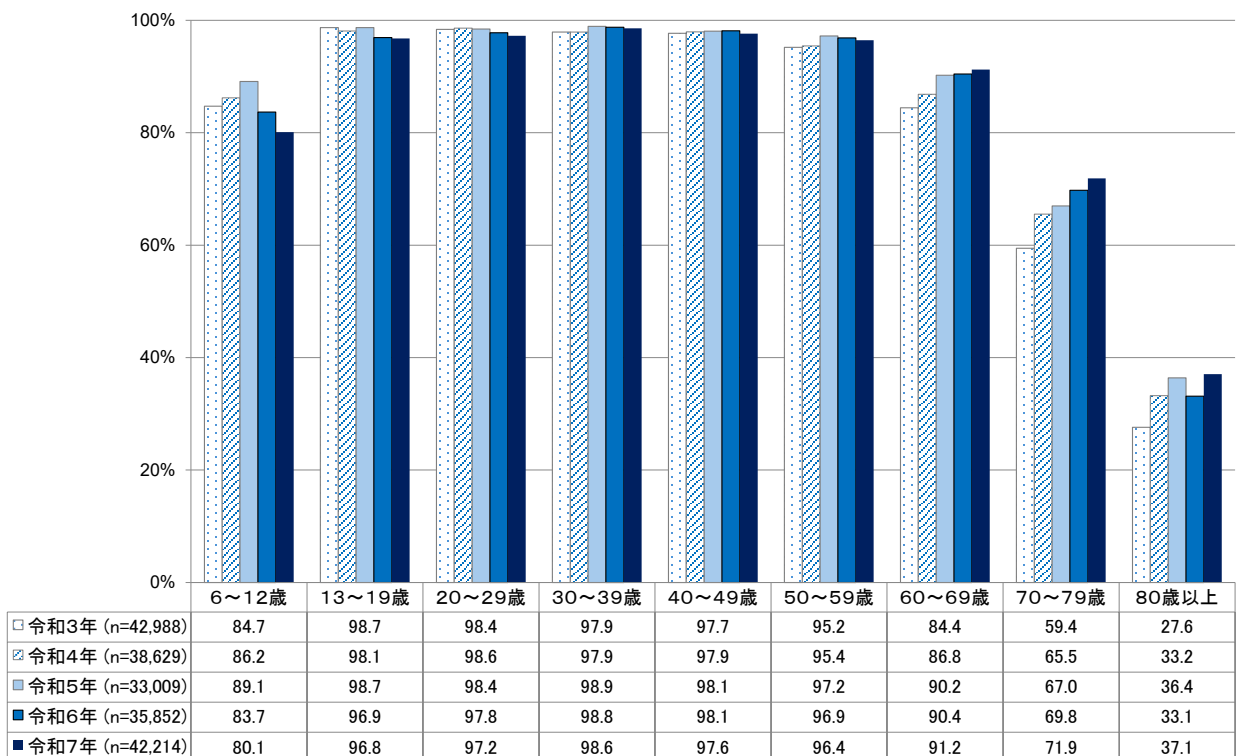
インターネット利用者の割合は 85.7%。年齢階層別にみると、13～69 歳の各年齢階層で 9割を上回っている。

図表 1-5 インターネットの利用状況の推移

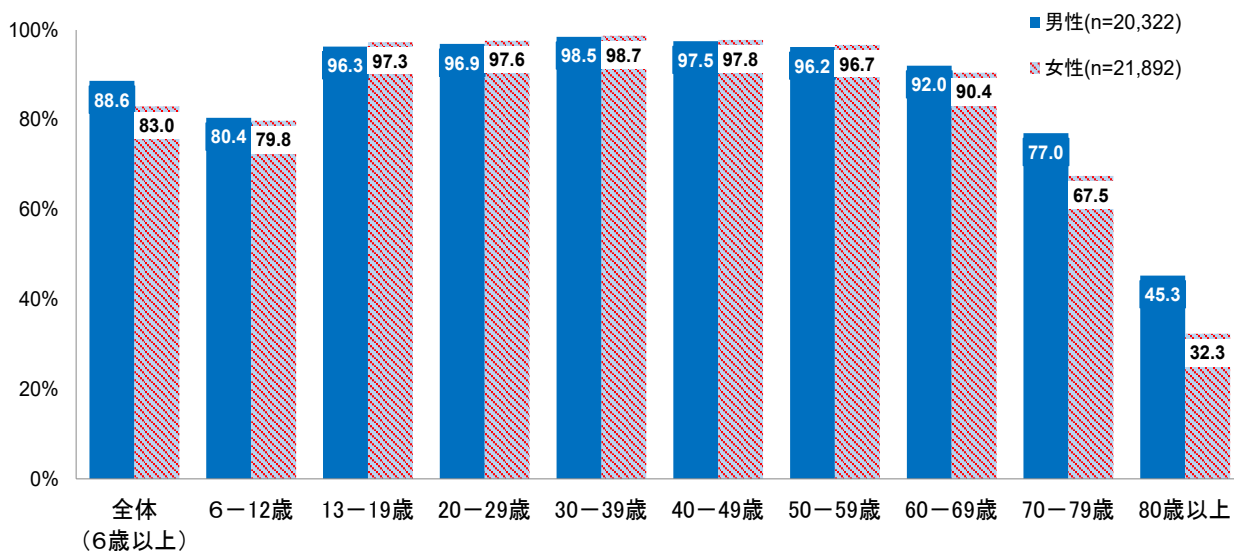


(注)令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

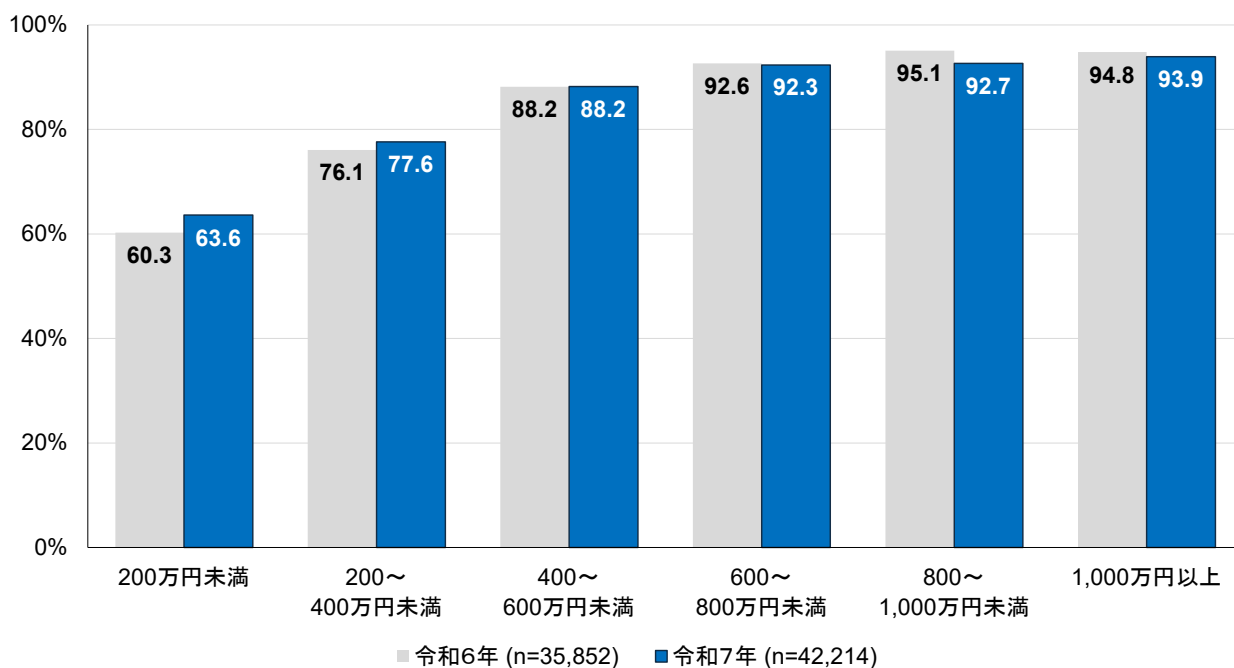
図表 1-6 年齢階層別インターネット利用状況の推移



図表 1-7 男女、年齢階層別インターネットの利用状況（令和7年）



図表 1-8 世帯年収別インターネットの利用状況

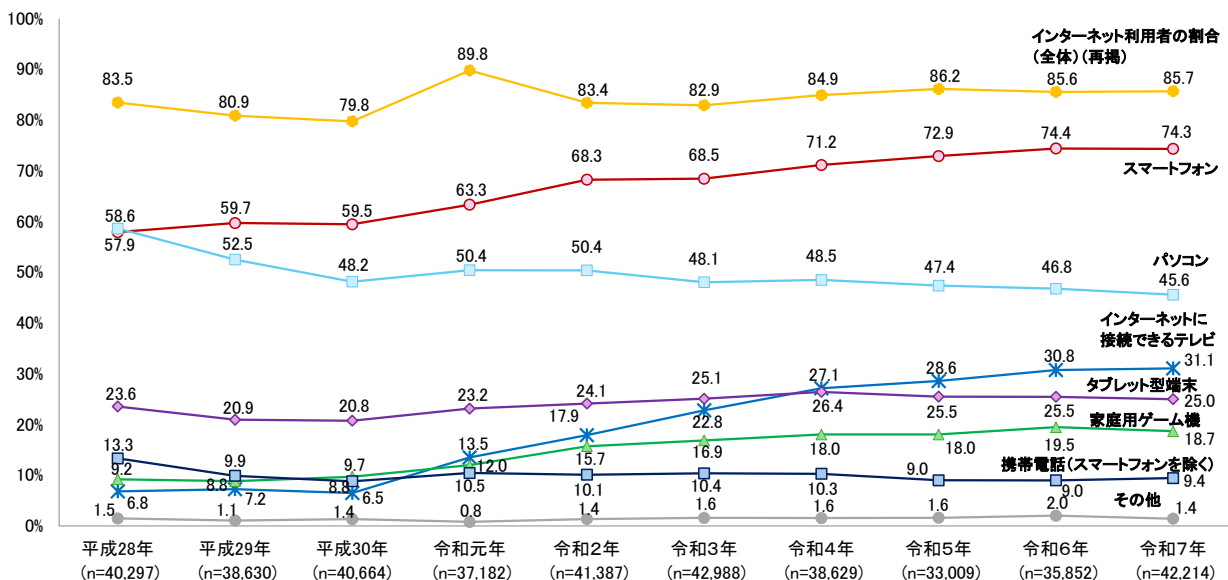


#### (4) 端末別インターネットの利用状況（個人）

インターネットの利用状況を端末別にみると、「スマートフォン」が「パソコン」を28.8ポイント上回っている。

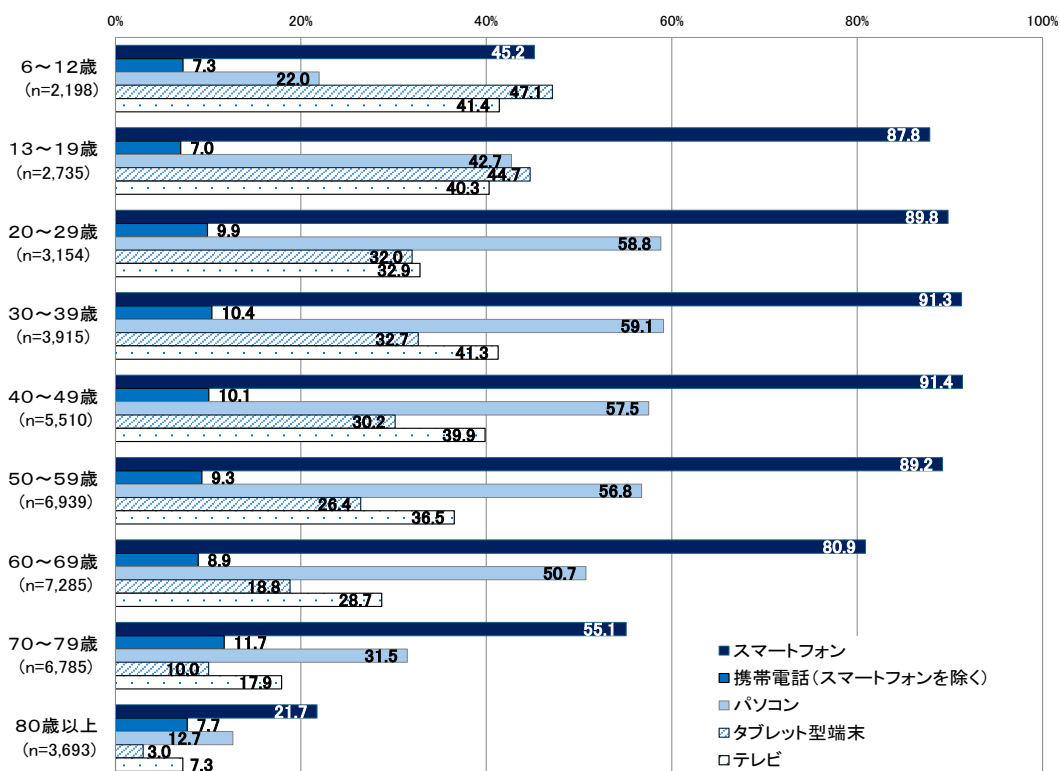
年齢階層別にみると、「スマートフォン」は20～59歳の各年齢階層で約9割、13～19歳及び60～69歳の年齢階層で8割以上が利用している。「タブレット型端末」は6～19歳の各年齢階層で利用割合が高く、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にある。

図表1-9 端末別インターネットの利用状況



(注1)令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。  
 (注2)「携帯電話(スマートフォンを除く)」の令和2年以前はPHSを含む。

図表1-10 年齢階層別端末別インターネットの利用状況



(注)主な利用機器のみ記載

(5) 都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）

スマートフォンでのインターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、神奈川県で9割を上回っている。

また、インターネットの利用者の割合を地方別にみると、南関東、東海及び近畿において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

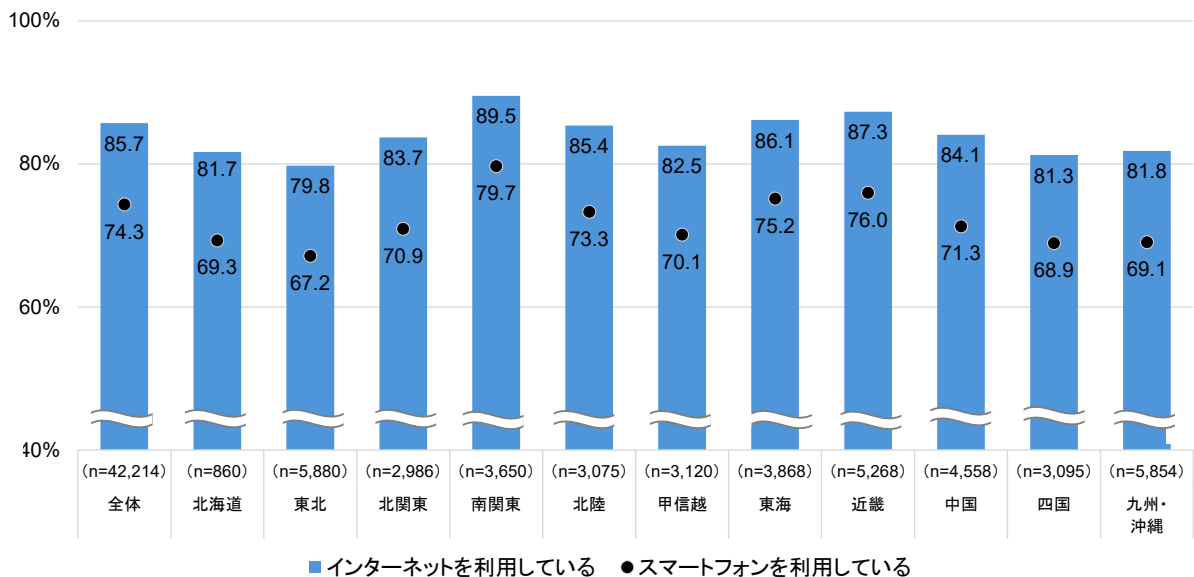
図表 1-11 都道府県別インターネットの利用状況及び端末別インターネットの利用状況（令和7年）

都道府県(n)	インターネット利用者の割合				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
北海道 (860)	81.7	36.6	10.6	69.3	21.1
青森県 (873)	79.5	32.1	8.5	67.7	18.6
岩手県 (1,023)	78.9	39.0	9.2	66.3	16.6
宮城県 (788)	80.0	38.4	9.2	68.9	21.8
秋田県 (1,047)	77.3	34.4	8.1	64.6	20.3
山形県 (1,181)	82.8	38.6	9.7	68.9	18.7
福島県 (968)	79.9	35.5	7.1	65.4	17.9
茨城県 (925)	83.3	39.3	8.3	72.2	24.1
栃木県 (1,087)	82.9	36.0	8.5	66.7	16.6
群馬県 (974)	85.1	41.7	8.6	73.4	21.5
埼玉県 (939)	88.6	53.4	10.7	77.8	26.7
千葉県 (1,030)	85.4	43.9	7.8	75.0	20.5
東京都 (798)	90.8	62.2	11.1	82.2	33.5
神奈川県 (883)	91.0	57.4	8.8	80.4	32.9
新潟県 (1,092)	82.2	34.6	11.0	68.9	20.5
富山県 (1,109)	84.9	44.3	7.5	73.2	22.4
石川県 (973)	86.6	45.7	7.8	77.1	23.8
福井県 (993)	84.1	41.1	10.1	67.9	20.2
山梨県 (1,024)	84.1	41.5	9.5	71.5	22.8
長野県 (1,004)	82.4	43.2	9.1	70.8	22.7
岐阜県 (1,064)	85.2	41.9	10.2	71.7	23.4
静岡県 (976)	84.7	45.0	8.8	74.8	23.6
愛知県 (838)	87.3	43.3	9.1	76.0	29.4
三重県 (990)	85.2	42.6	11.0	76.0	22.5

都道府県(n)	インターネット利用者の割合				
	総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
滋賀県 (979)	87.8	50.7	10.9	77.0	28.7
京都府 (846)	87.3	43.1	12.7	73.1	28.5
大阪府 (711)	88.7	50.2	9.0	79.2	26.7
兵庫県 (888)	86.2	44.5	7.3	73.4	22.2
奈良県 (960)	85.1	46.4	10.9	72.3	22.0
和歌山県 (884)	82.2	37.6	8.3	70.5	19.6
鳥取県 (894)	79.8	36.8	9.8	67.8	21.1
島根県 (1,066)	82.6	38.3	10.1	68.5	20.2
岡山県 (869)	82.5	41.1	8.4	71.0	22.3
広島県 (861)	87.6	39.9	10.6	73.9	22.3
山口県 (868)	81.4	38.3	7.9	69.2	19.6
徳島県 (827)	81.6	39.4	10.0	69.5	20.1
香川県 (837)	83.4	43.3	7.3	71.7	20.7
愛媛県 (759)	81.3	39.0	6.2	70.0	21.7
高知県 (672)	77.8	30.9	11.0	62.3	15.3
福岡県 (806)	86.2	42.7	8.2	75.6	24.5
佐賀県 (975)	84.3	32.3	11.2	70.5	17.1
長崎県 (843)	77.4	30.2	10.5	65.2	16.1
熊本県 (648)	81.8	37.0	10.0	66.3	23.9
大分県 (774)	77.9	33.0	11.7	63.1	16.8
宮崎県 (639)	78.2	33.4	9.7	66.2	21.5
鹿児島県 (696)	76.2	28.6	9.2	61.8	17.0
沖縄県 (473)	80.2	33.1	10.9	65.4	23.8
全体 (42,214)	85.7	45.6	9.4	74.3	25.0

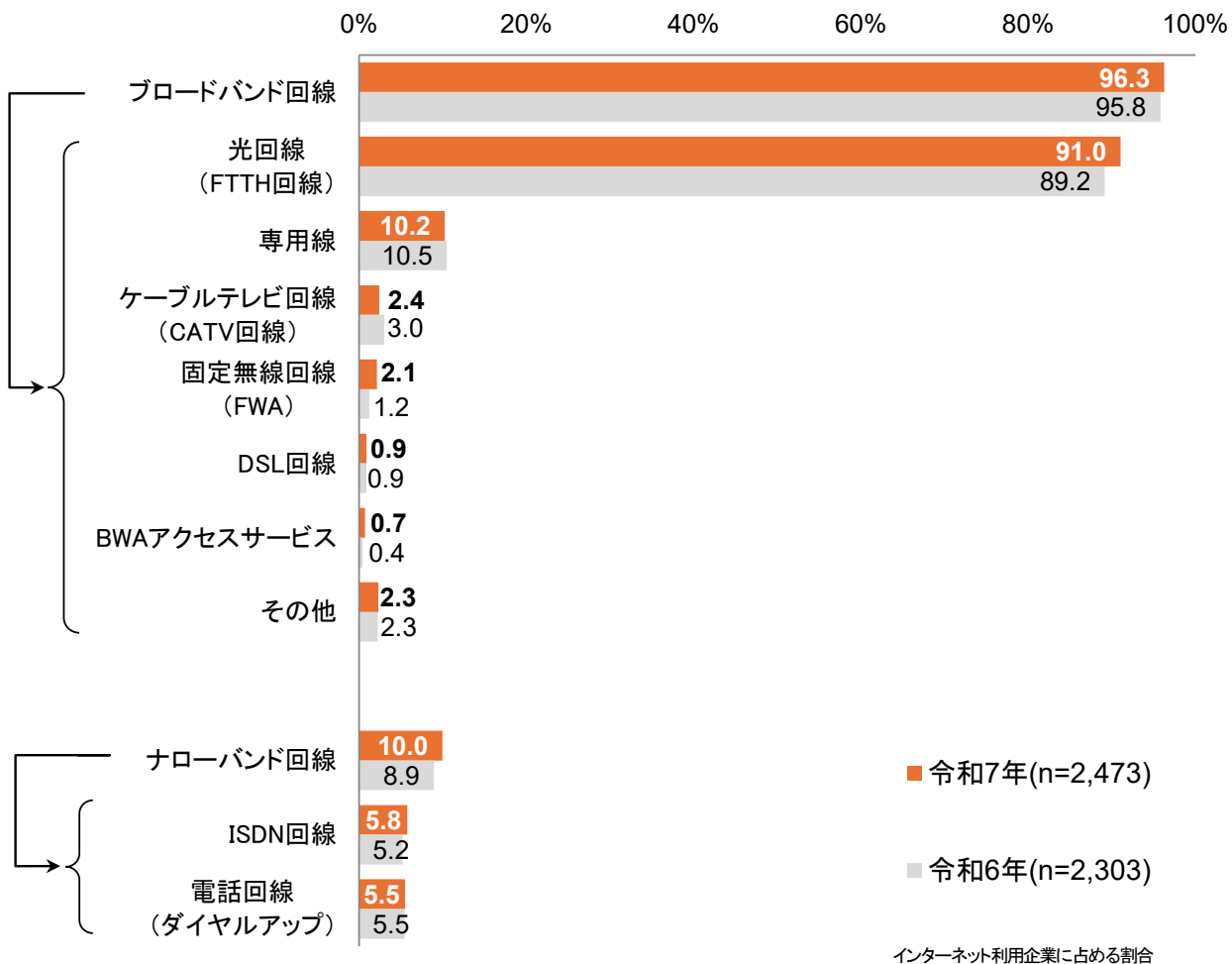
図表 1-12 地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況（令和7年）



(6) インターネット接続回線の種類 (企業)

インターネット利用企業のうち、自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は96.3%となっている。また、「ブロードバンド回線」を利用している企業の中では、「光回線」を利用している割合が91.0%となり、大半を占めている。

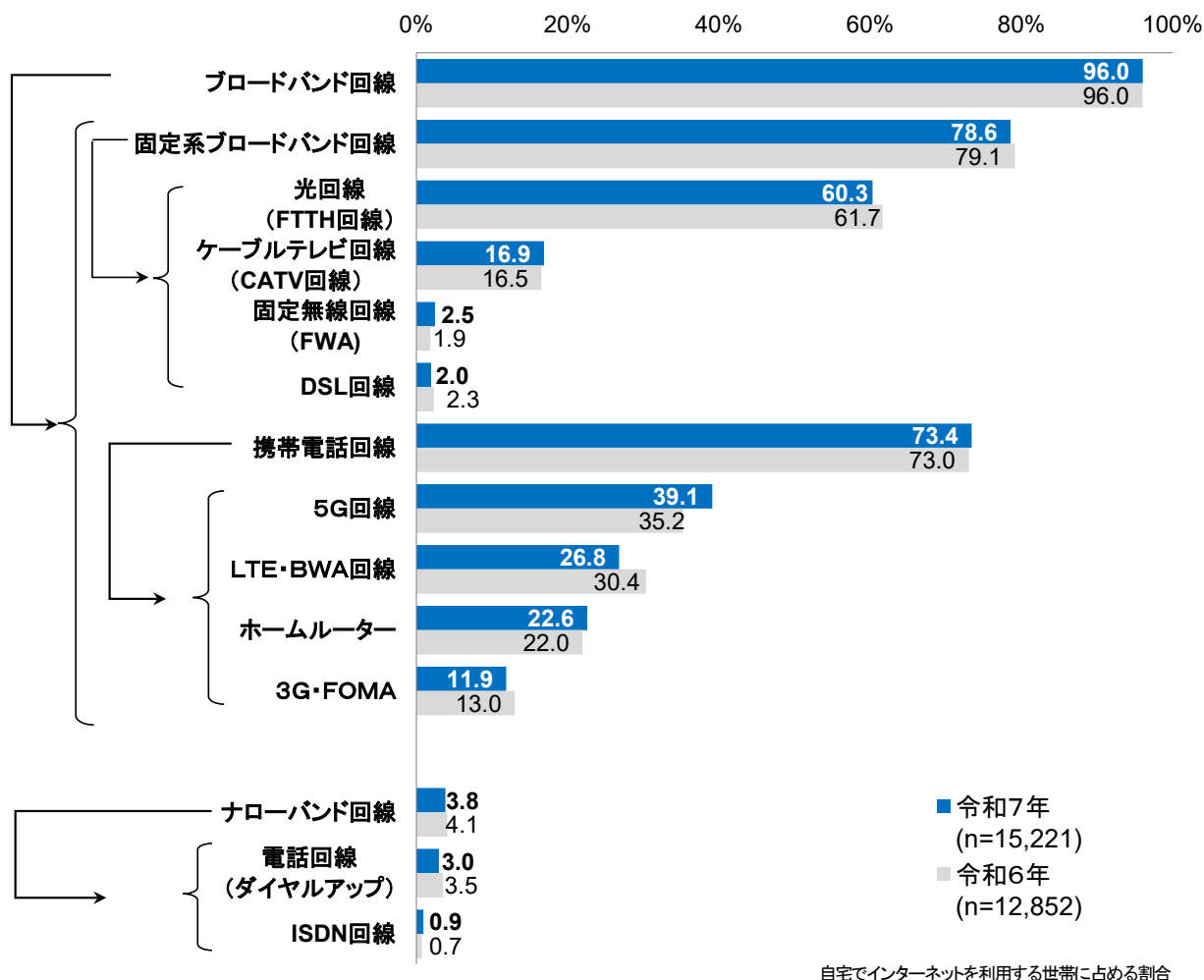
図表 1-13 インターネット接続回線の種類 (複数回答)



(7) インターネット接続回線の種類 (世帯)

自宅でインターネットに接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用している世帯の割合は96.0%となっている。  
 接続回線別では「光回線」が60.3%と前年から減少し、「5G回線」が39.1%と前年から増加している。

図表 1-14 自宅でのインターネット接続回線の種類 (複数回答)

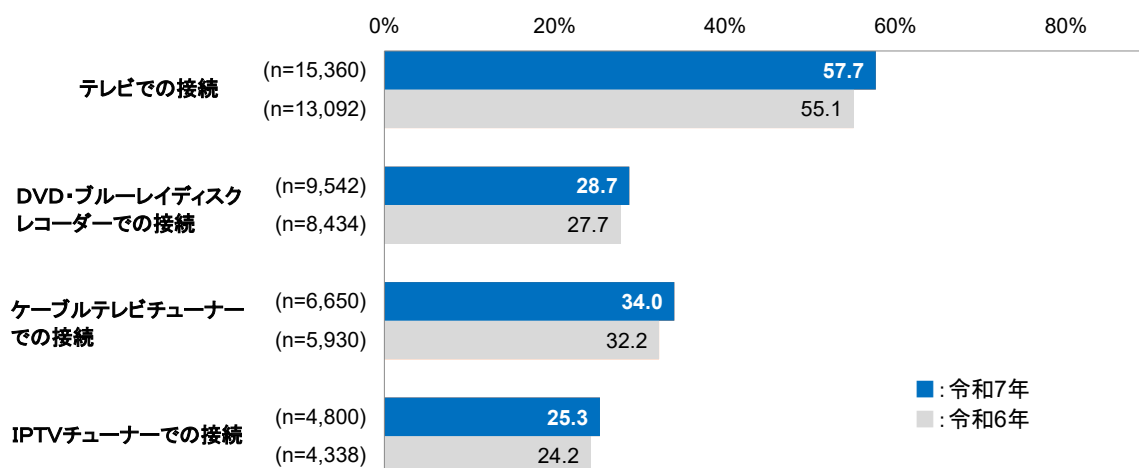


## (8) テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）

世帯におけるテレビ等でのインターネット接続状況をみると、「テレビでの接続」が57.7%と最も高く、次いで、「ケーブルテレビチューナーでの接続」（34.0%）となっている。

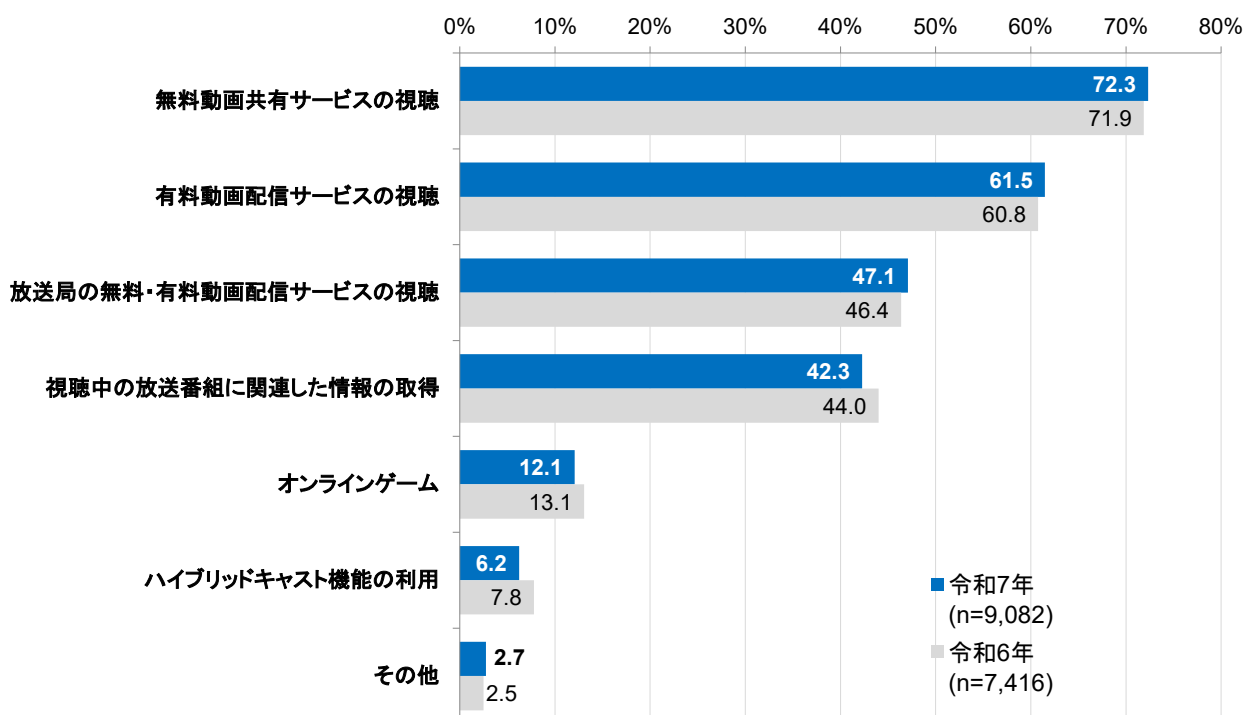
また、テレビ等でインターネットを利用する世帯において、その利用目的は「無料動画共有サービスの視聴」が72.3%と最も高く、次いで、「有料動画配信サービスの視聴」（61.5%）となっている。

図表 1-15 テレビ等でのインターネット接続状況（複数回答）



テレビ等を保有する世帯からの回答

図表 1-16 テレビ等を利用したインターネット上のサービスの利用目的（複数回答）

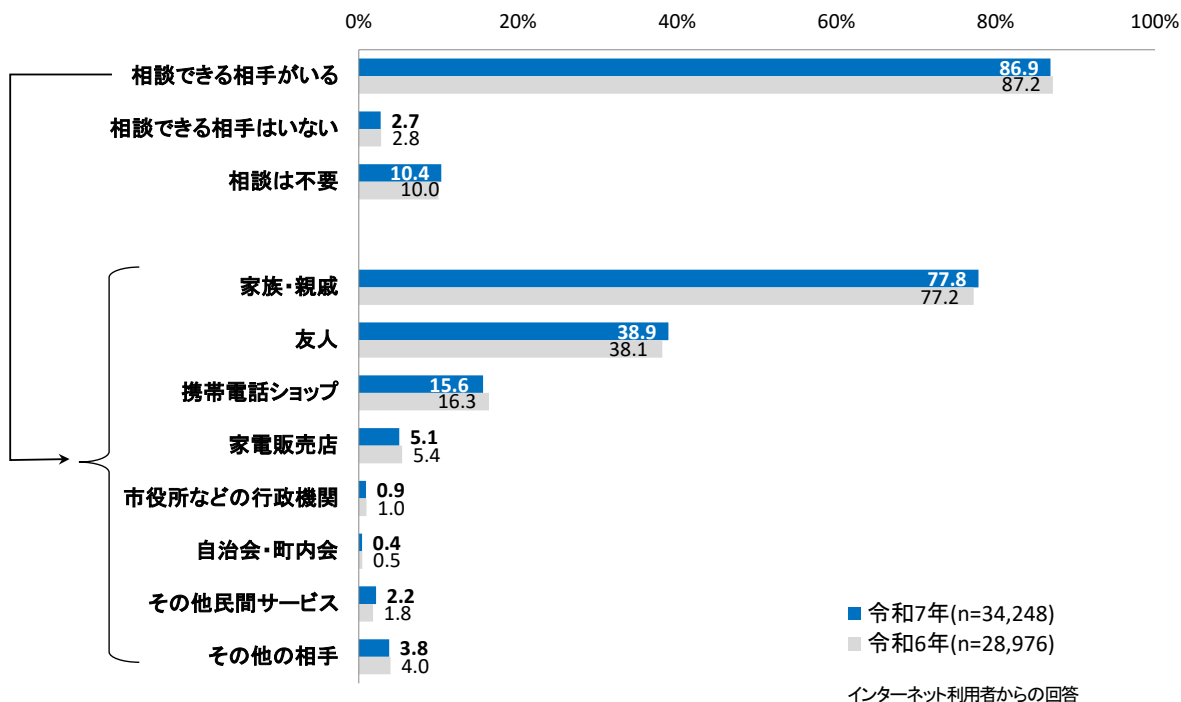


テレビ等でインターネットを利用する世帯からの回答

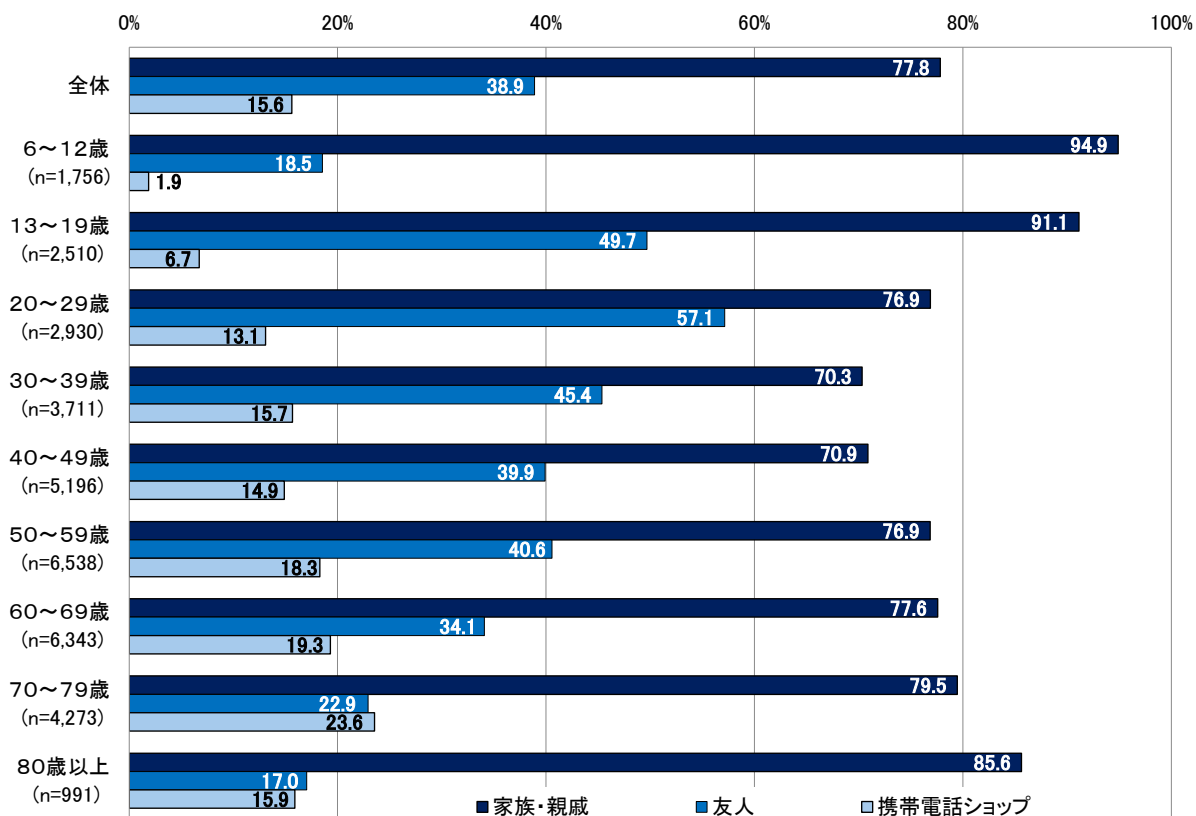
(9) インターネットの利用についての相談（個人）

インターネット利用者のうち、インターネット利用の相談についての状況を見ると、「相談できる相手がいる」は86.9%である。相談相手は、「家族・親戚」が77.8%と最も高く、次いで、「友人」（38.9%）、「携帯電話ショップ」（15.6%）となっている。  
年齢階層別にみると、全ての年齢階層において「家族・親戚」が7割以上となっている。

図表 1-17 インターネットの利用についての相談（複数回答）



図表 1-18 年齢階層別インターネットの利用についての相談



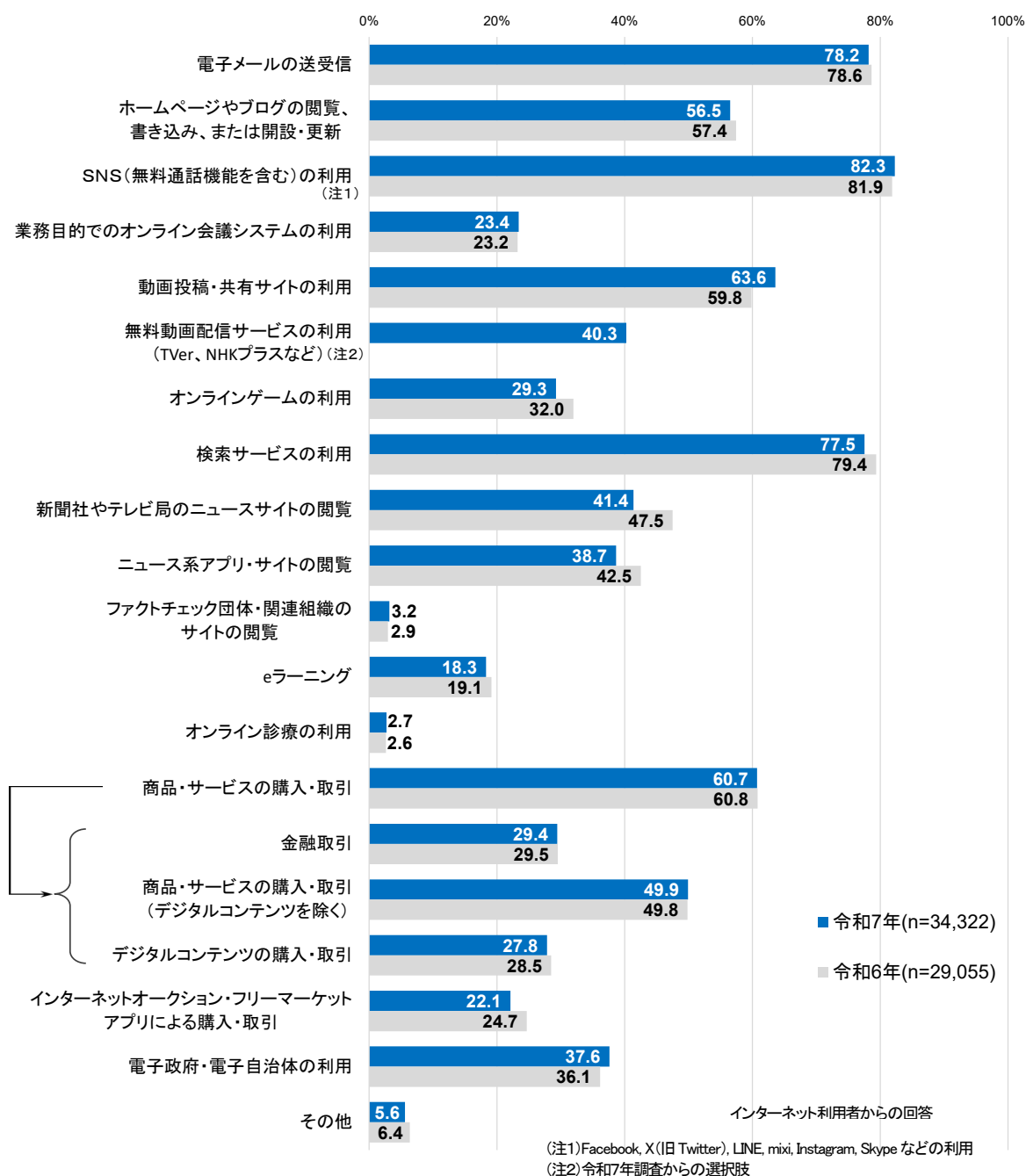
## 2 個人におけるICT利用の現状

### (1) インターネットの利用目的・用途（個人）

インターネット利用者のうち、インターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が82.3%と最も高い。また、「動画投稿・共有サイトの利用」の利用割合が増加する一方、「新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧」「ニュース系アプリ・サイトの閲覧」は減少している。

6～12歳では「動画投稿・共有サイトの利用」の割合が最も高く8割を上回っている。また、13～49歳の各年齢階層では「SNS（無料通話機能を含む）の利用」、50歳以上の各年齢階層では「電子メールの送受信」に次いで、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が高くなっている。

図表2-1 インターネットの利用目的・用途（複数回答）



図表2-2 年齢階層別インターネットの利用目的・用途（複数回答）（令和7年）

単位：%

	集計人数 (n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	34,322	SNS(無料通話機能を含む)の利用 82.3	電子メールの送受信 78.2	検索サービスの利用 77.5	動画投稿・共有サイトの利用 63.6	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 56.5
6~12歳	1,751	動画投稿・共有サイトの利用 81.3	検索サービスの利用 52.5	オンラインゲームの利用 48.4	SNS(無料通話機能を含む)の利用 42.8	eラーニング 36.4
13~19歳	2,504	SNS(無料通話機能を含む)の利用 92.9	検索サービスの利用 81.6	動画投稿・共有サイトの利用 78.3	電子メールの送受信 62.2	オンラインゲームの利用 56.7
20~29歳	2,934	SNS(無料通話機能を含む)の利用 93.1	電子メールの送受信 81.9	検索サービスの利用 81.4	動画投稿・共有サイトの利用 75.1	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 63.6
30~39歳	3,724	SNS(無料通話機能を含む)の利用 90.6	電子メールの送受信 84.5	検索サービスの利用 81.2	動画投稿・共有サイトの利用 78.5	商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツを除く) 65.8
40~49歳	5,206	SNS(無料通話機能を含む)の利用 91.3	電子メールの送受信 87.0	検索サービスの利用 84.9	動画投稿・共有サイトの利用 71.2	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 68.0
50~59歳	6,542	電子メールの送受信 87.0	SNS(無料通話機能を含む)の利用 86.4	検索サービスの利用 84.7	動画投稿・共有サイトの利用 65.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 62.9
60~69歳	6,347	電子メールの送受信 84.7	SNS(無料通話機能を含む)の利用 78.3	検索サービスの利用 77.7	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 54.3	動画投稿・共有サイトの利用 50.9
70~79歳	4,310	電子メールの送受信 76.4	SNS(無料通話機能を含む)の利用 67.9	検索サービスの利用 67.6	ホームページやブログの閲覧、書き込み、または開設・更新 41.7	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 40.9
80歳以上	1,004	電子メールの送受信 65.6	SNS(無料通話機能を含む)の利用 54.3	検索サービスの利用 45.6	電子政府・電子自治体の利用 29.8	新聞社やテレビ局のニュースサイトの閲覧 28.7

(複数回答)

インターネット利用者からの回答

(注)「商品・サービスの購入・取引」をまとめた割合は含まれていない。

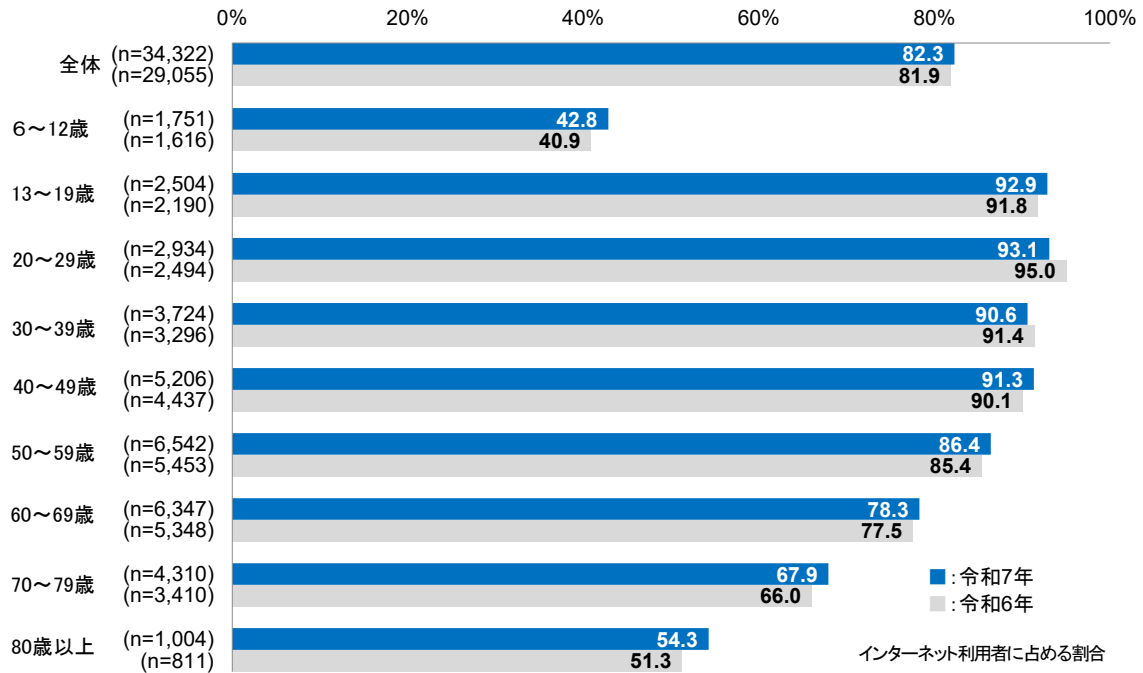
## (2) SNSの利用状況（個人）

インターネット利用者のうち、SNS<sup>(注)</sup>の利用者の割合は、82.3%となっている。年齢階層別にみると、50歳以上は、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にあるが、80歳以上でも5割を上回っている。

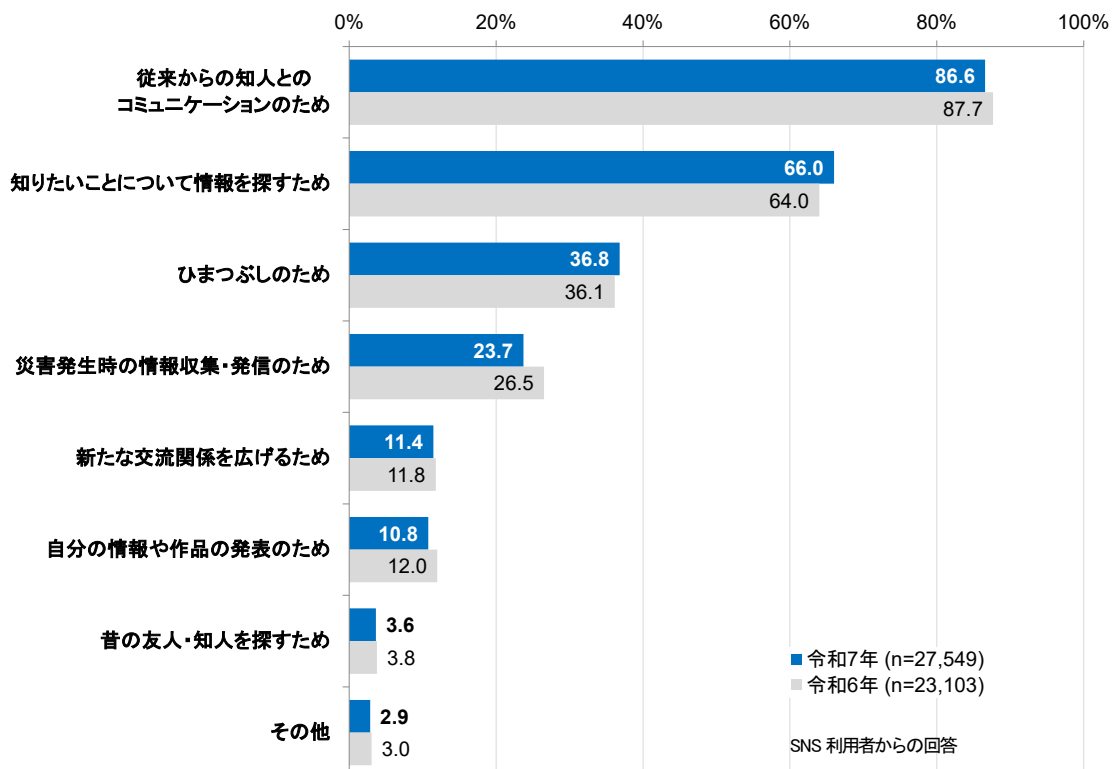
利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が86.6%と最も高く、次いで、「知りたいことについて情報を探すため」（66.0%）となっている。

(注) Facebook, X(旧 Twitter), LINE, mixi, Instagram, Skype など

図表 2-3 SNSの利用状況



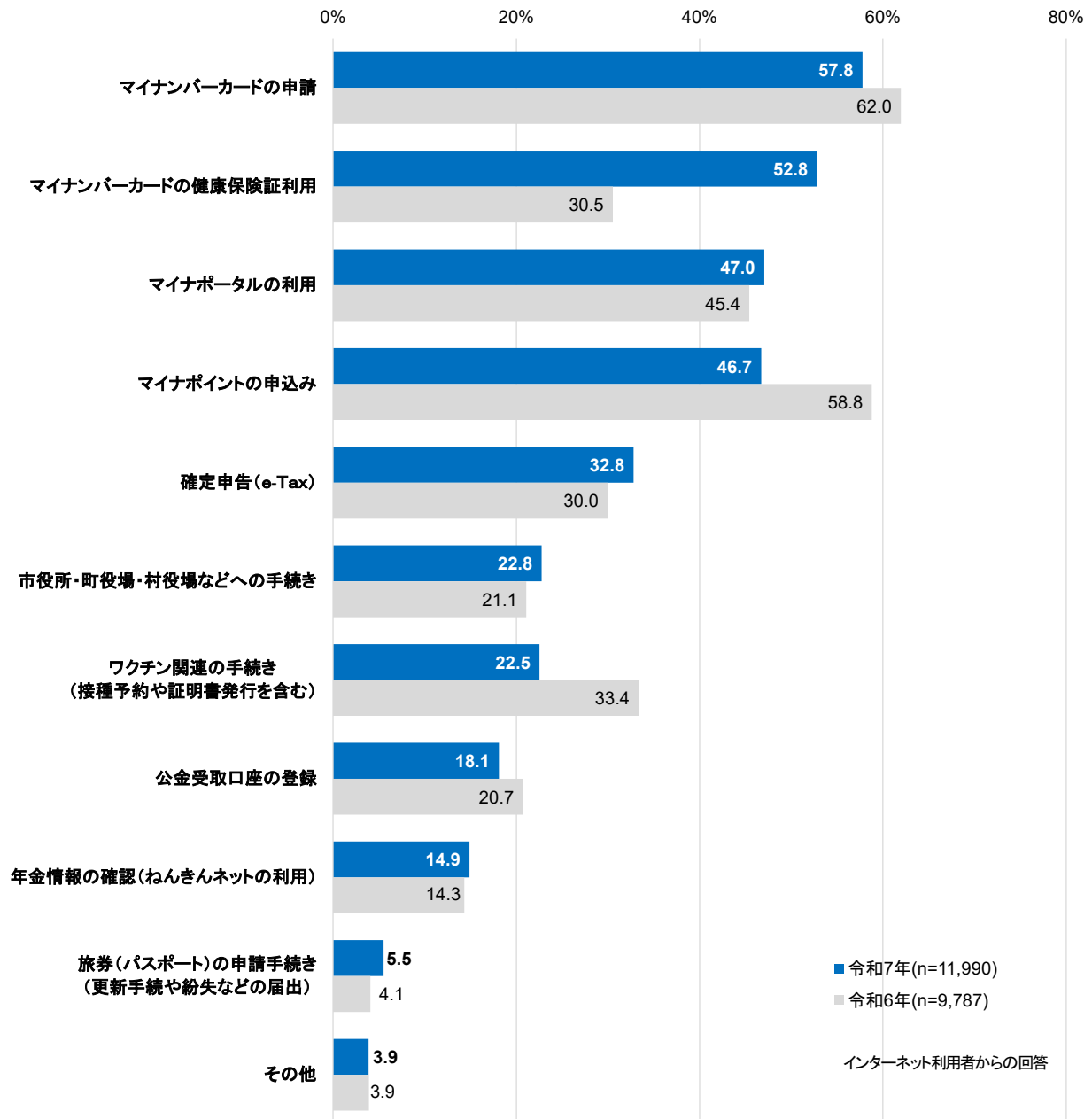
図表 2-4 SNSの利用目的（複数回答）



### (3) 電子政府・電子自治体の利用状況（個人）

インターネット利用者のうち、電子政府・電子自治体で利用した行政手続きをみると、「マイナンバーカードの申請」の割合が57.8%と最も高い。また、「マイナンバーカードの健康保険証利用」の割合は52.8%となっており、前年から22.3ポイント増加した。

図表2-5 電子政府・電子自治体で利用した行政手続（複数回答）



### 3 テレワークの導入・実施状況

#### (1) テレワークの導入状況（企業）

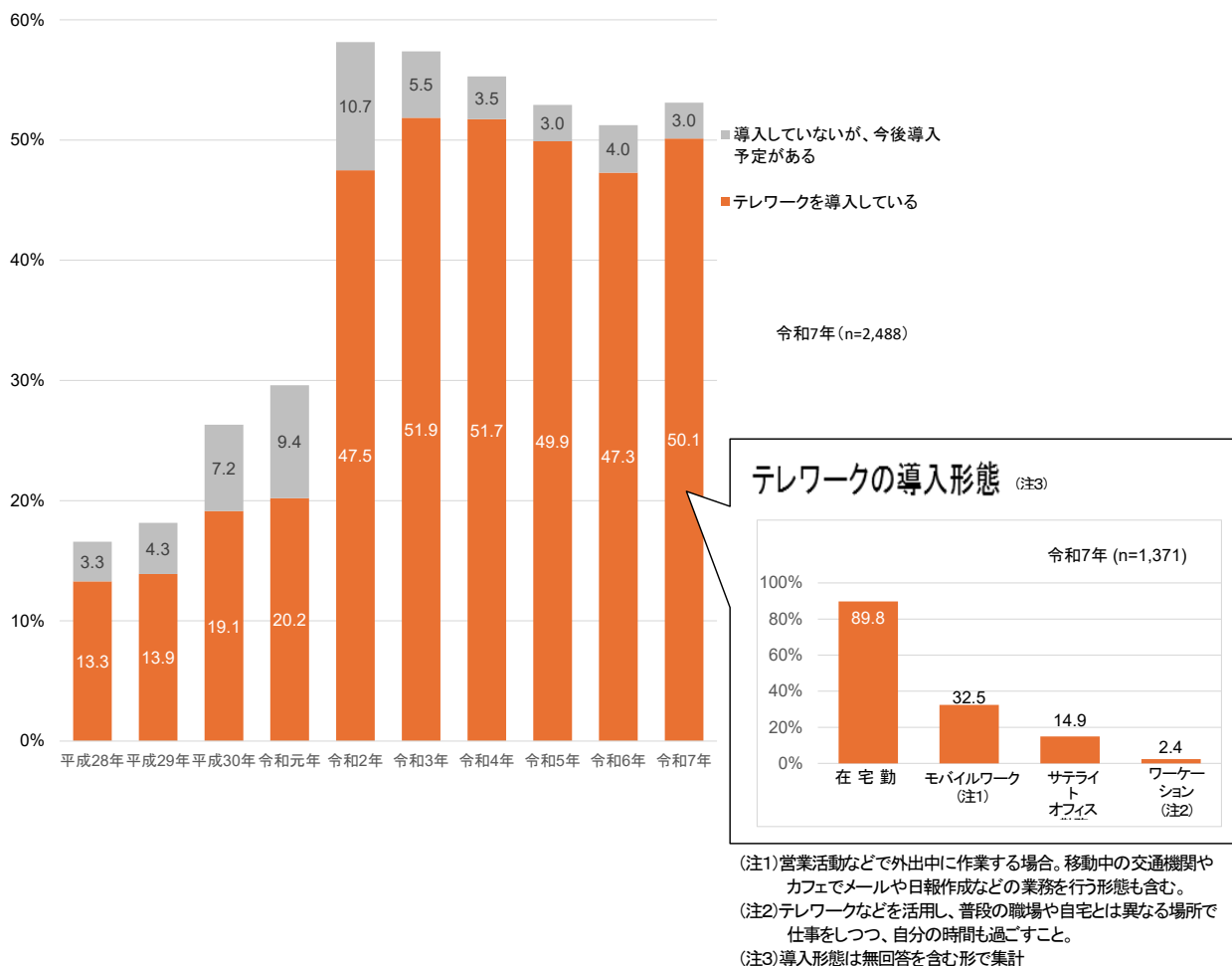
テレワークを導入している企業の割合は50.1%となり、前年から2.8ポイント増加した。産業別に見ると、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」等において、前年からの増加が大きくなっている。

テレワークの主な導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続のため）」の割合が61.6%と最も高いものの、「勤務者のワークライフバランスの向上」（53.8%）、「障害者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応」（33.4%）、「人材の雇用確保・流出の防止」（23.9%）等において、前年からの増加が大きくなっている。

導入目的に対する効果は、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が83.4%となっている。

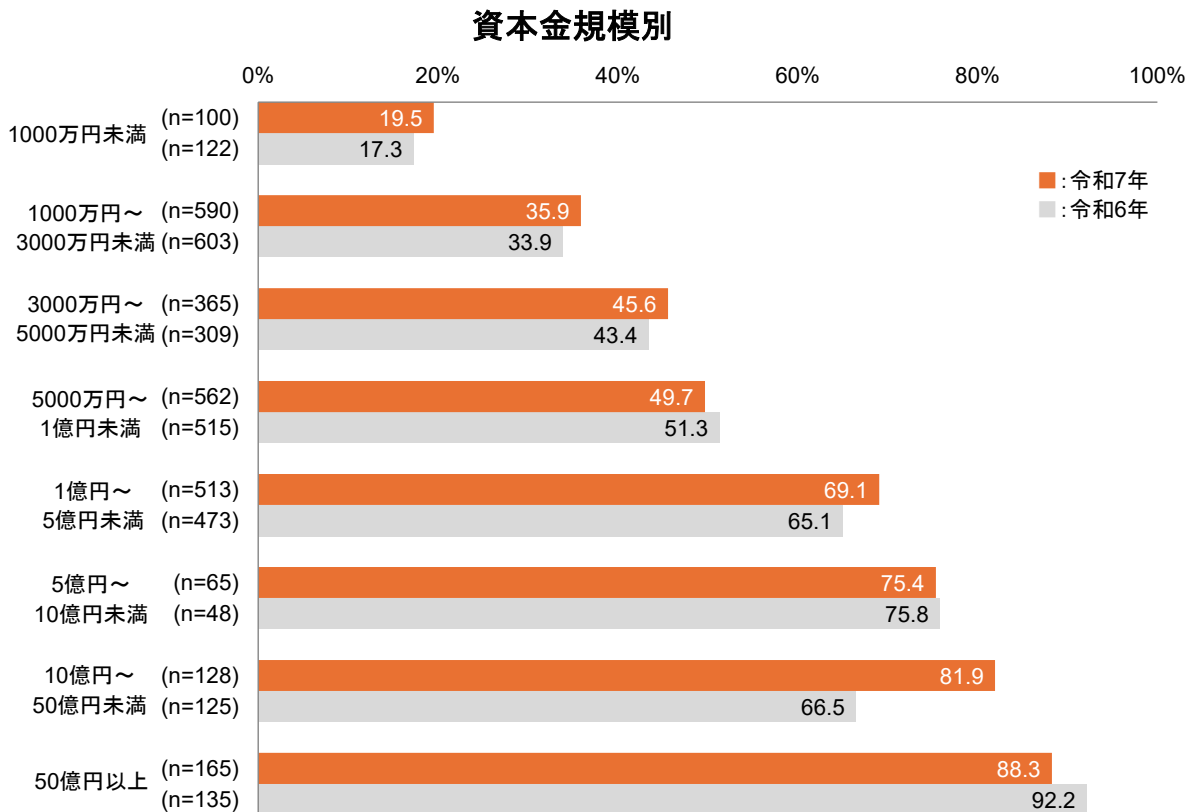
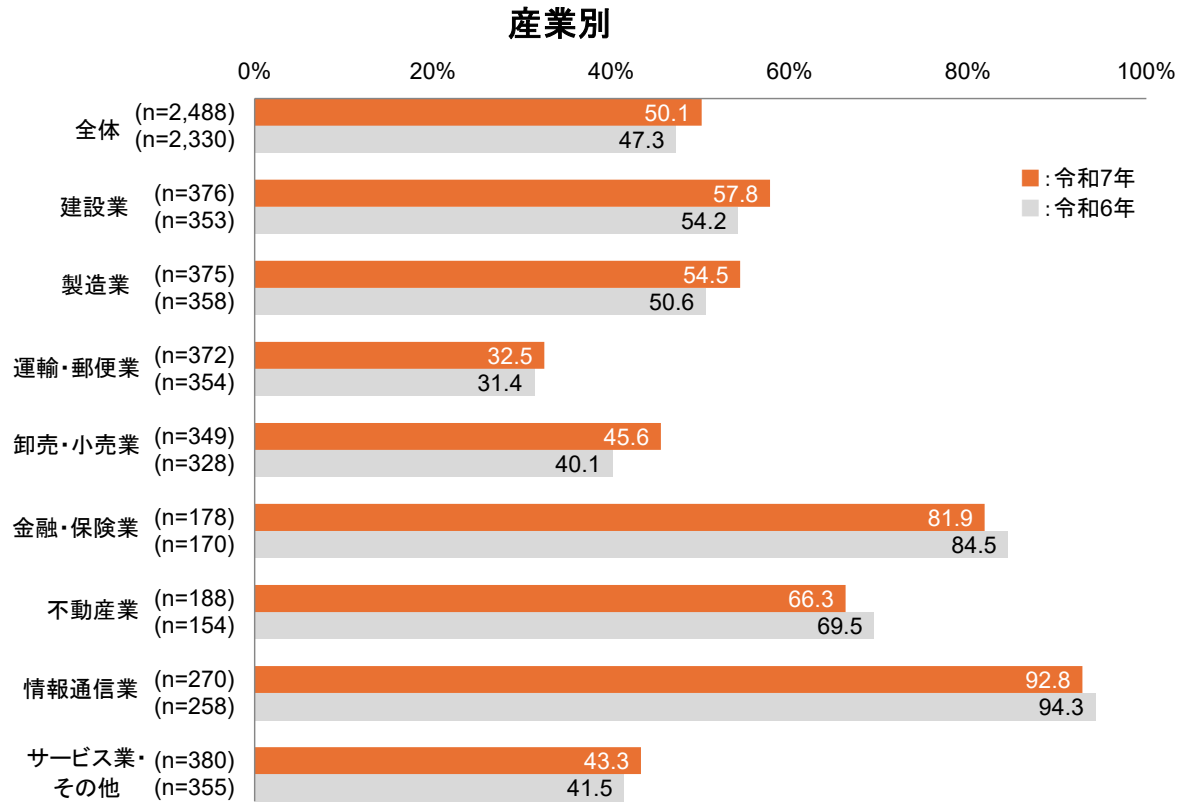
なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が80.4%と最も高い。また、「情報漏えいが心配だから」が17.1%となり、前年から3.9ポイント増加している。

図表3-1 テレワークの導入状況

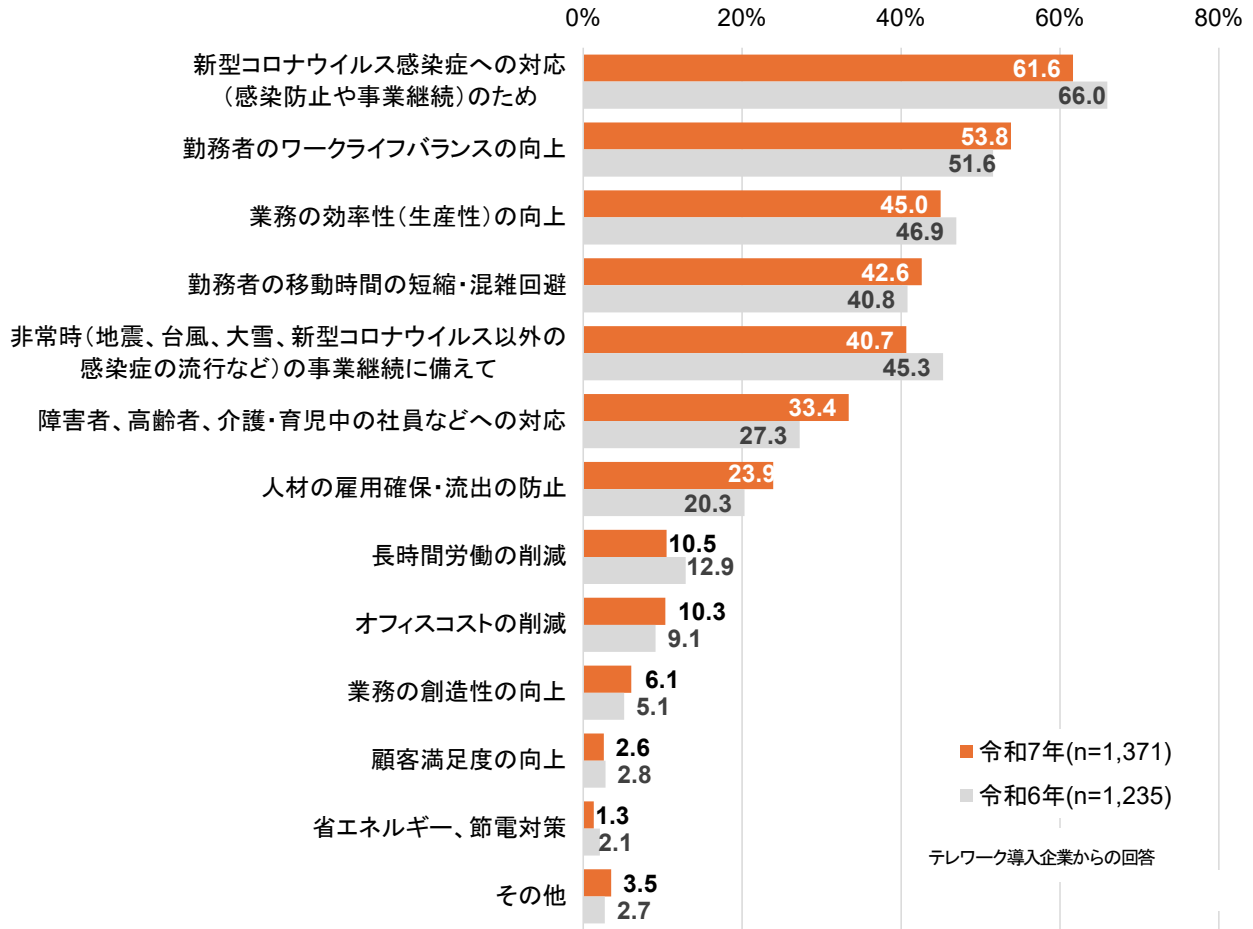


(注1) 営業活動などで外出中に作業する場合、移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。  
 (注2) テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。  
 (注3) 導入形態は無回答を含む形で集計

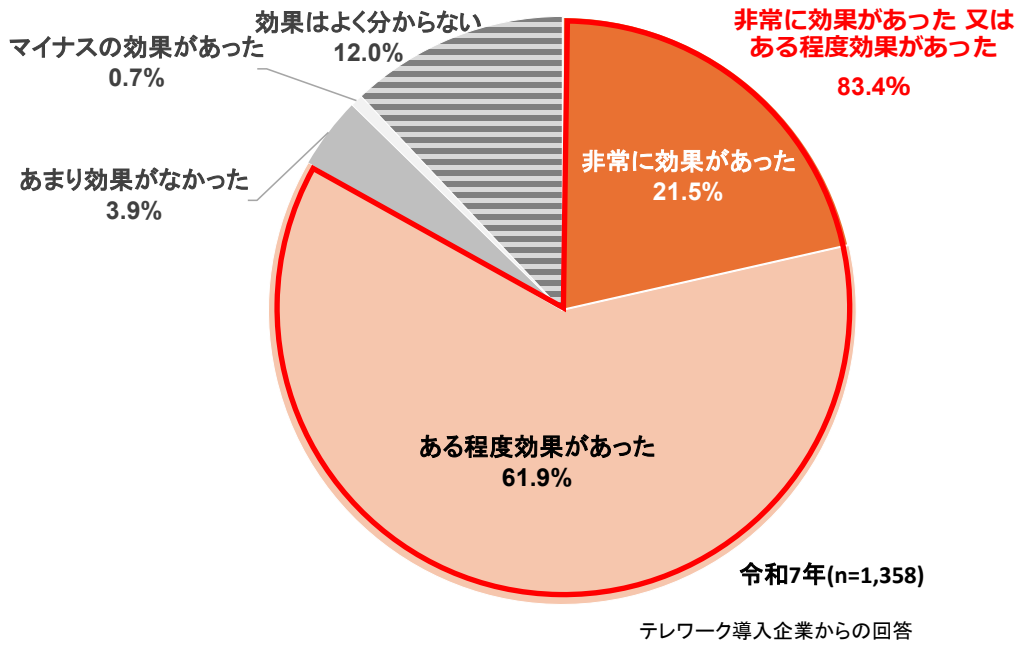
図表3-2 産業別・資本金規模別テレワークの導入状況



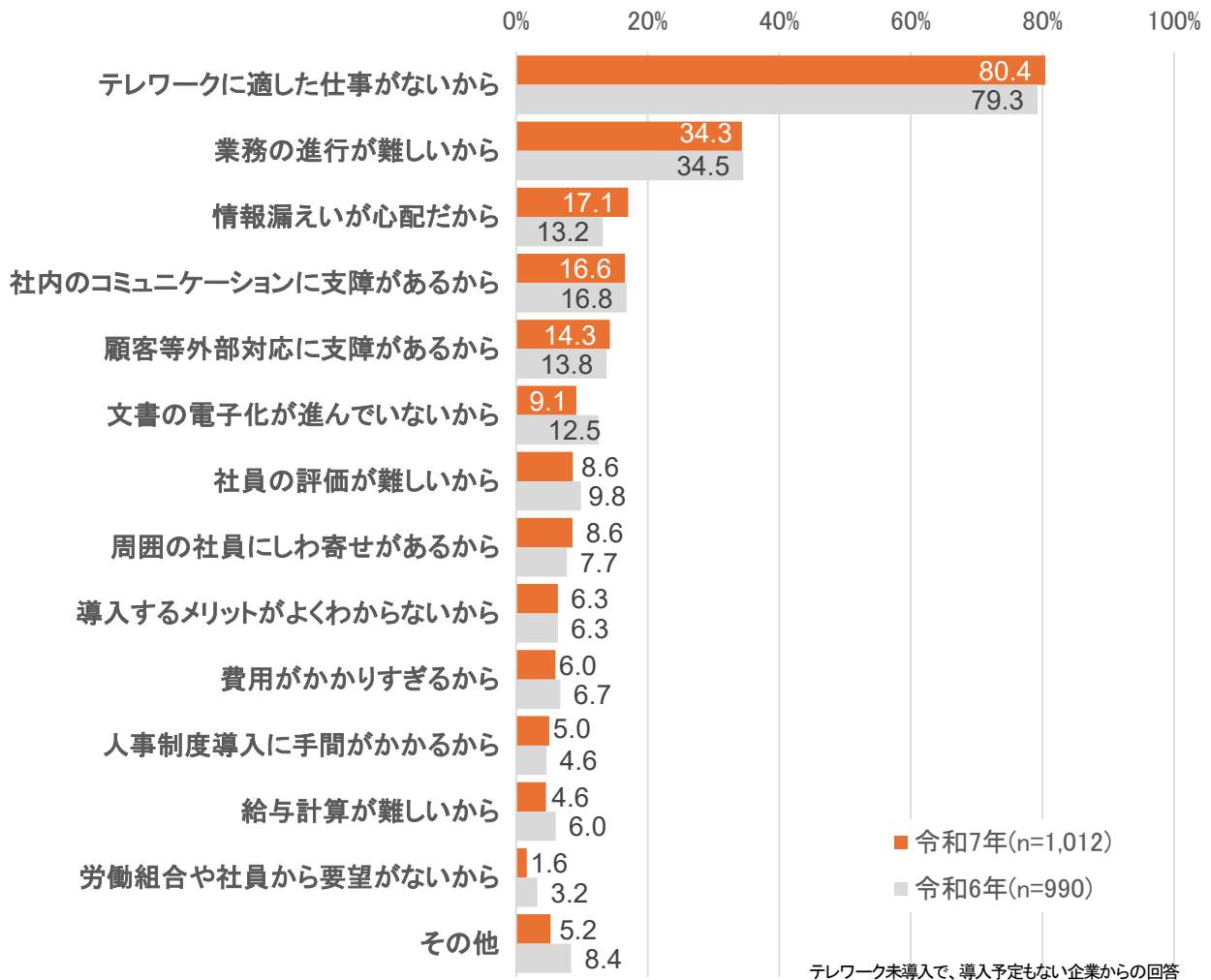
図表3-3 テレワークの導入目的（複数回答）



図表3-4 テレワークの効果（令和7年）



図表3-5 テレワークを導入しない理由（複数回答）



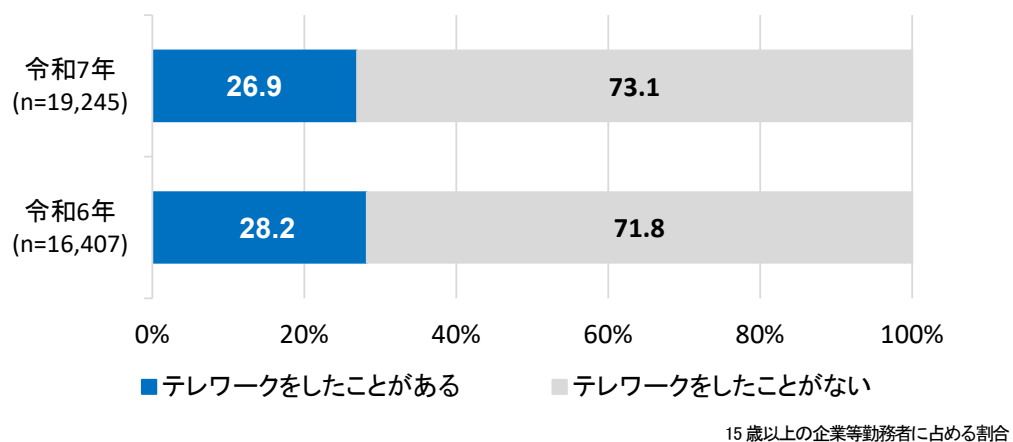
## (2) テレワークの実施状況（個人）

企業等に勤める 15 歳以上の個人のうち、過去 1 年間にテレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は前年から減少し 26.9%となった。実施したテレワークの形態は、特に「在宅」の割合が 92.6%と最も高い。

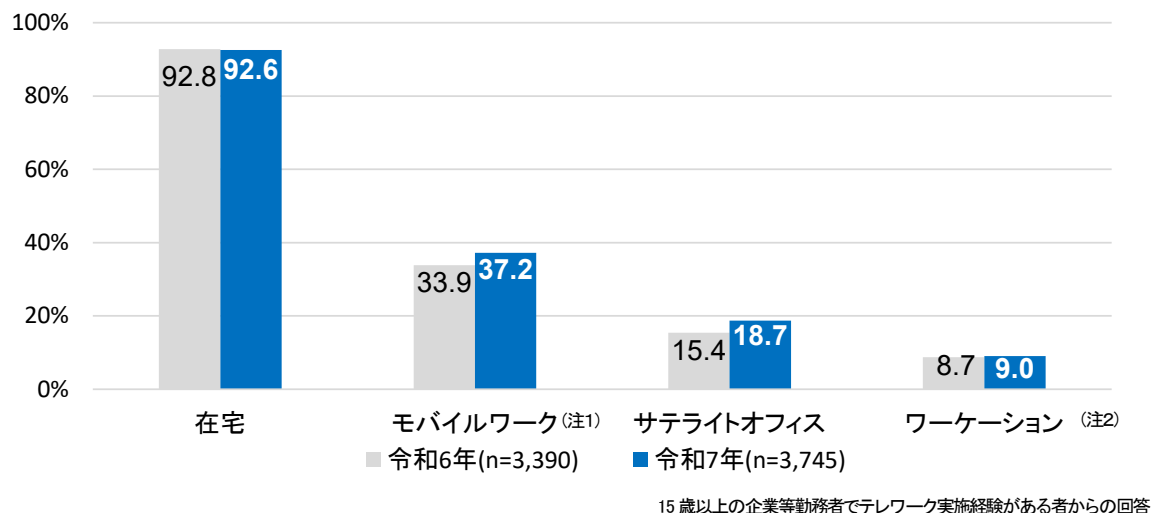
テレワーク未実施者のうち、実施を希望すると回答した個人の割合は、19.4%となっている。

テレワーク未実施者が実施しない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が 62.0%と最も多く、次いで、「勤務先にテレワークできる制度がないため」が 38.1%となっており、これらが実施しない理由の主要なものとなっている。

図表 3-6 テレワークの実施経験

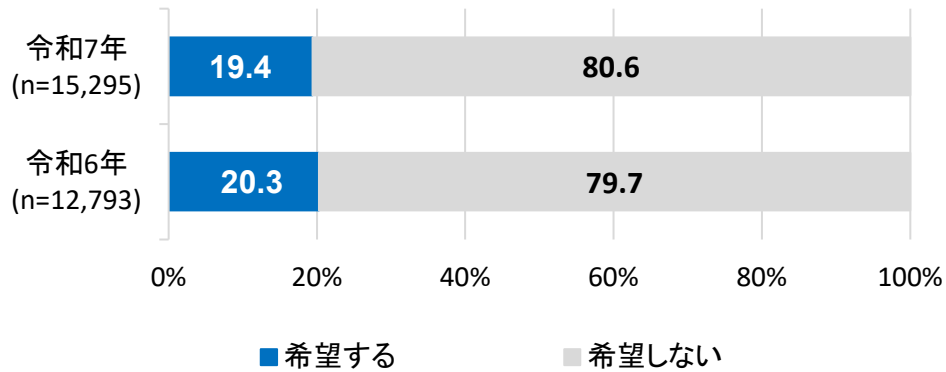


図表 3-7 テレワークの実施形態（複数回答）



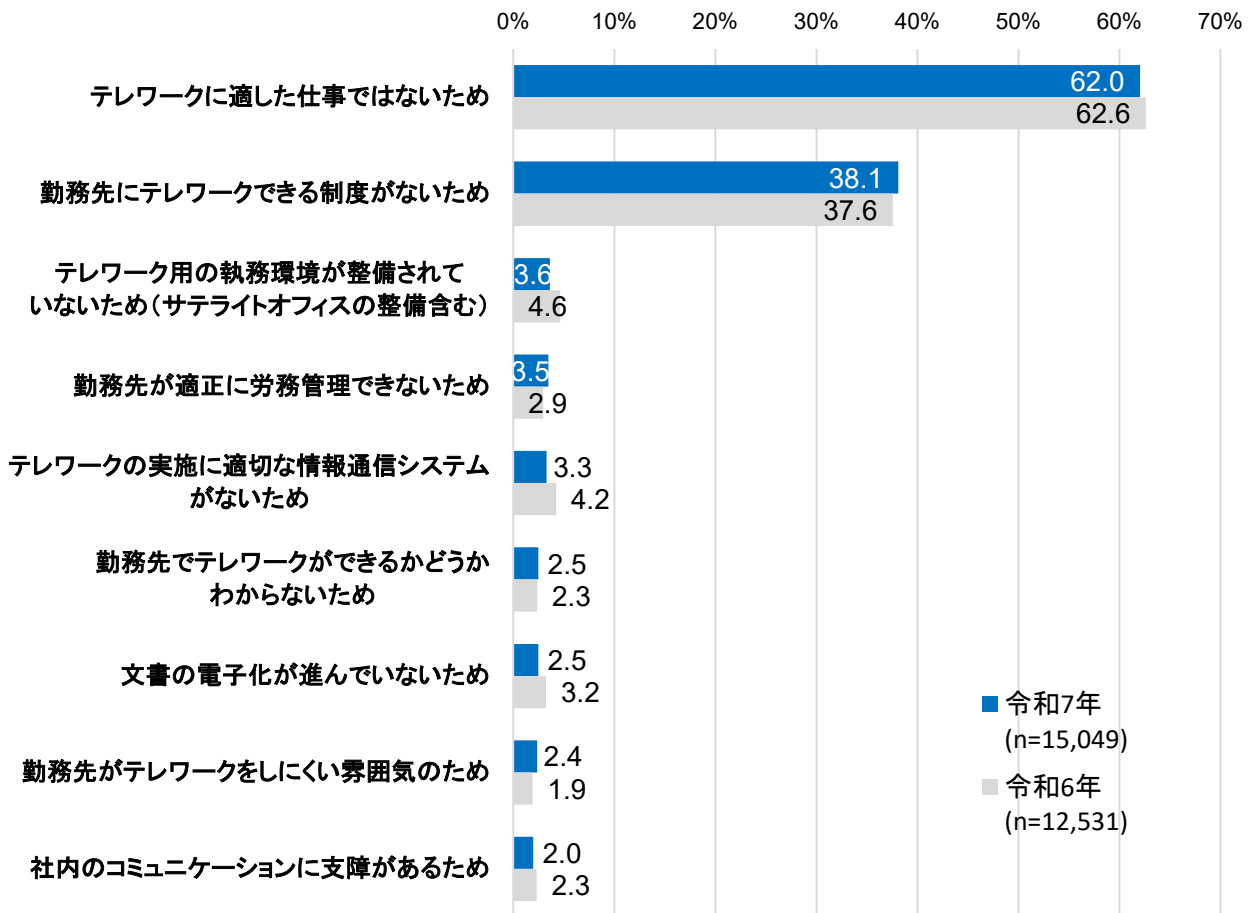
(注1) 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。  
 (注2) テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

図表3-8 テレワーク実施希望の有無



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

図表3-9 テレワークを実施しない理由（複数回答）



15歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

## 4 企業におけるICT利用の現状

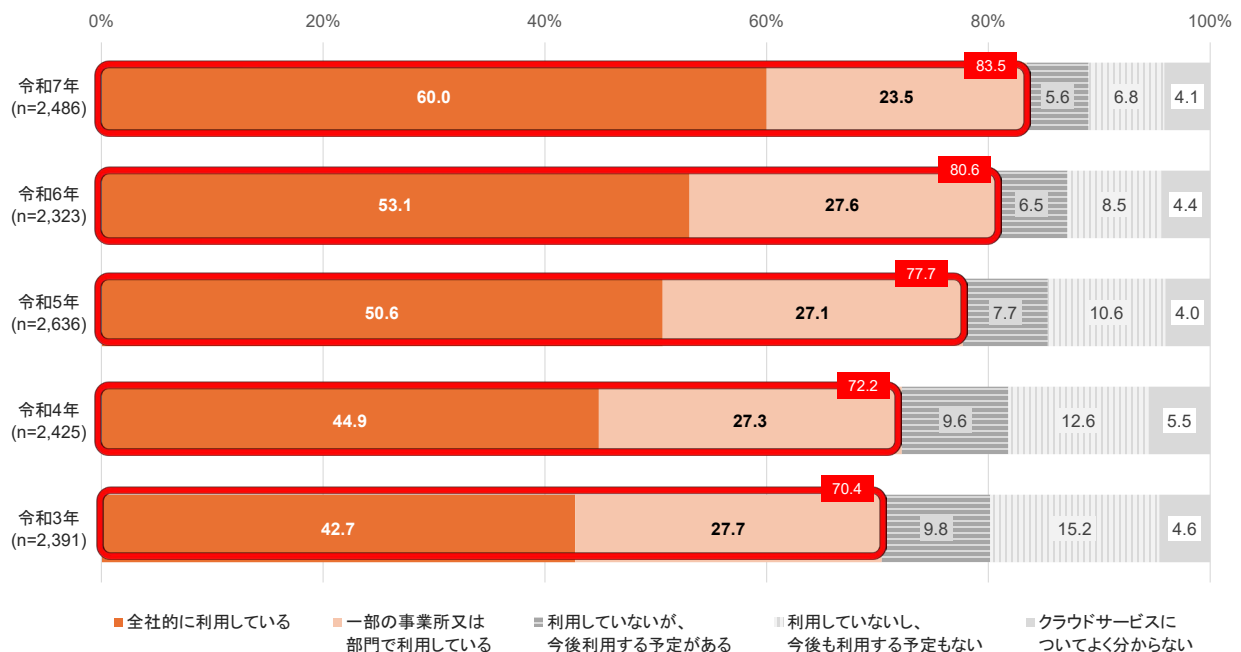
### (1) クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）

クラウドコンピューティングサービス（以下「クラウドサービス」という。）を一部でも利用している企業の割合は83.5%となっている。全社的に利用している企業の割合も60.0%となり、前年から6.9ポイント増加している。

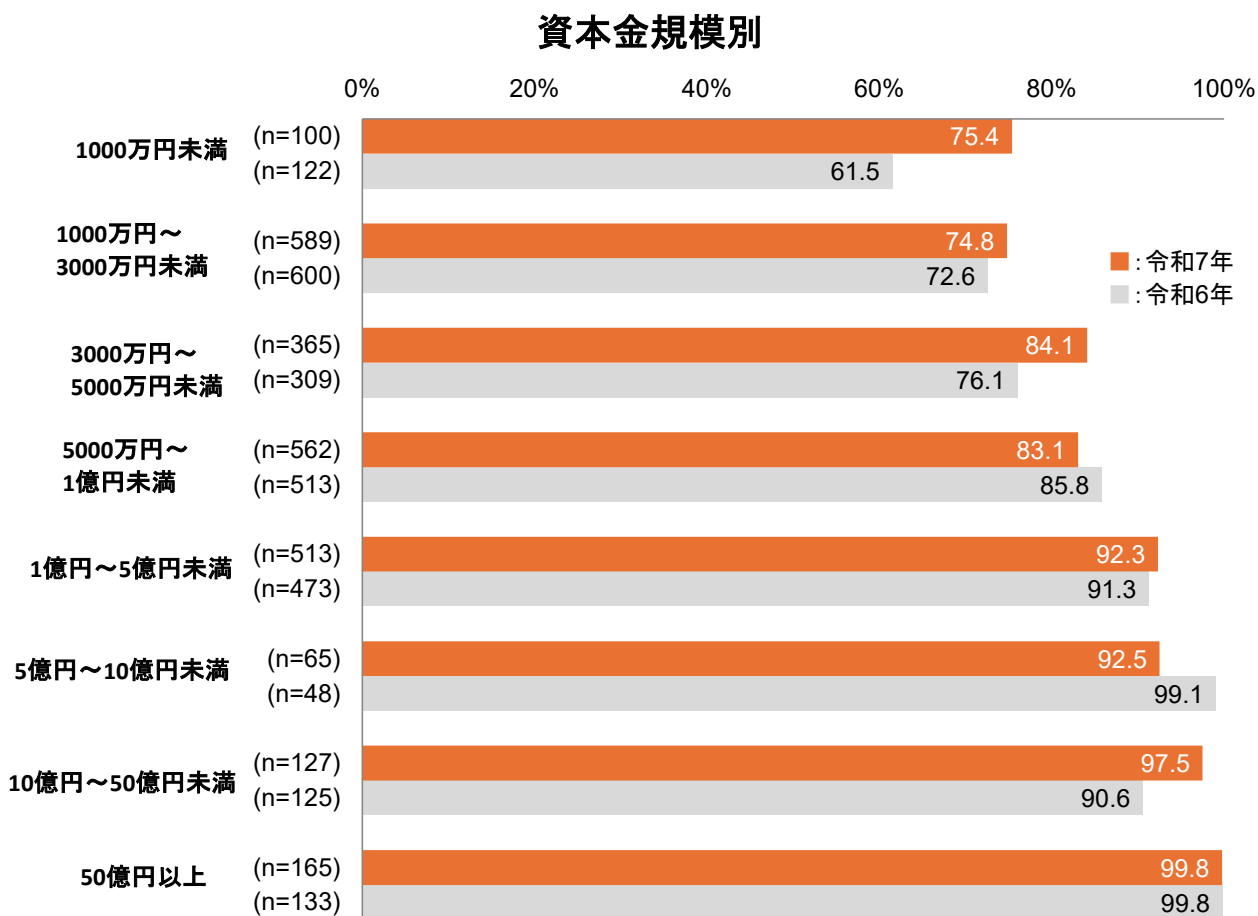
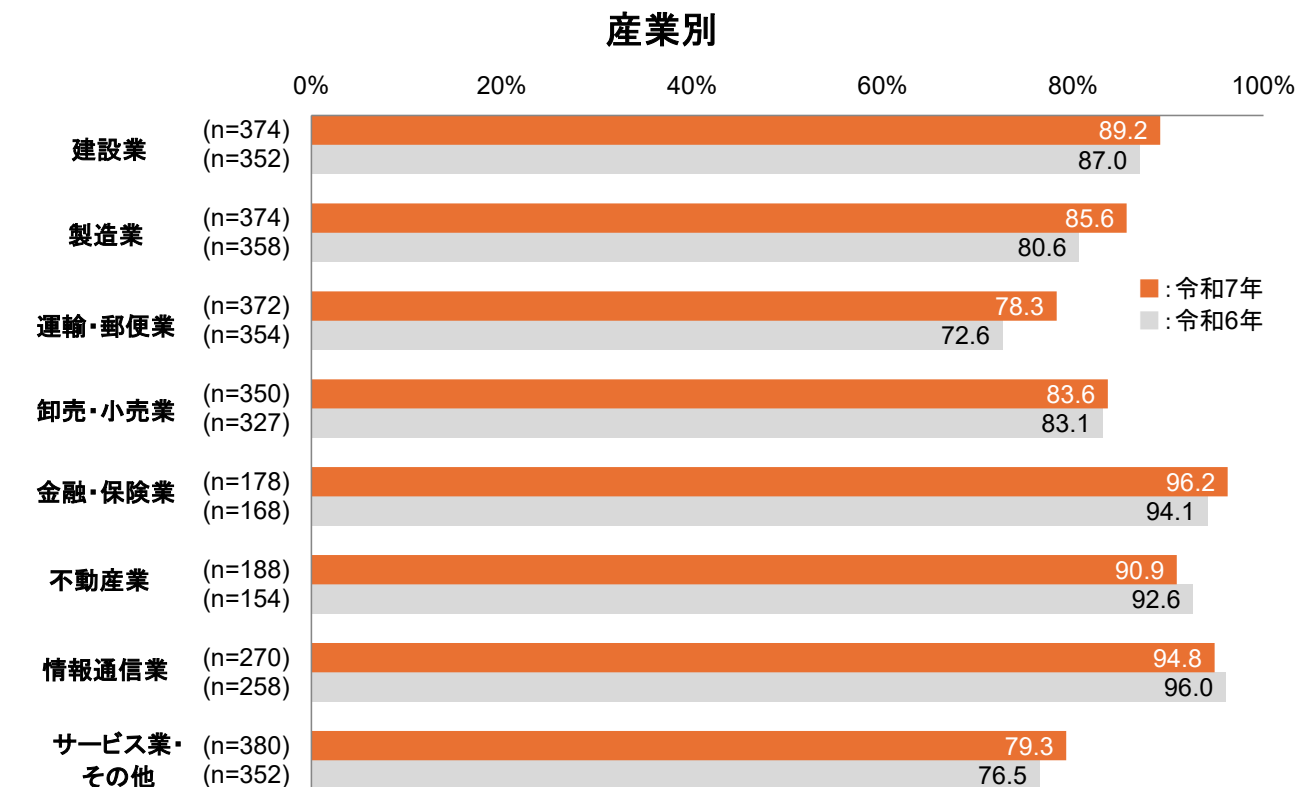
利用したサービスの内容は、「ファイル保管・データ共有」の割合が73.3%と最も高く、次いで、「社内情報共有・ポータル」（61.4%）、「電子メール」（57.4%）となっている。

クラウドサービスを利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」（50.7%）が最も高い。また、「システムの拡張性が高いから（スケーラビリティ）」の前年からの増加が最も大きく、6.8ポイント増加している。。

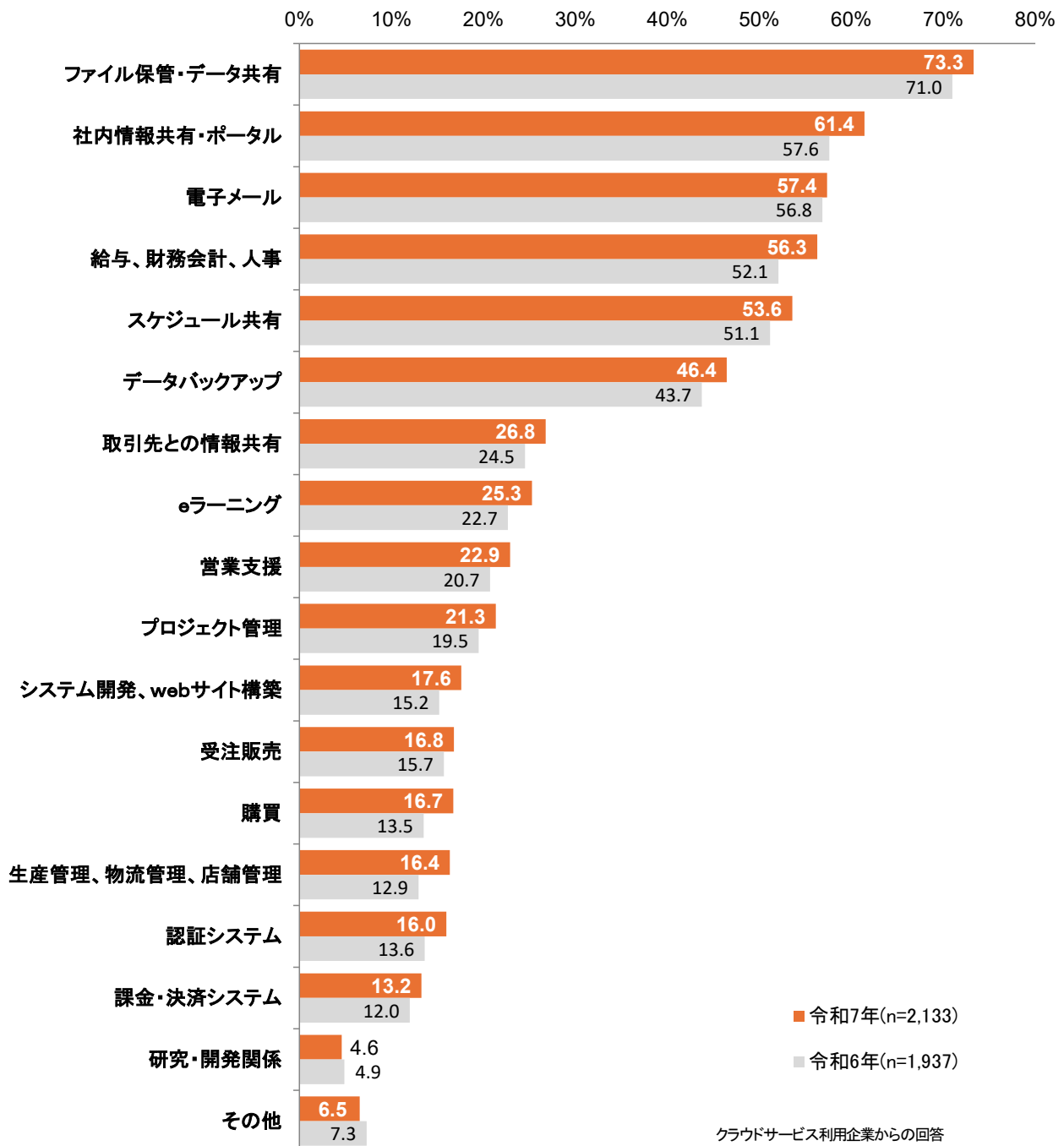
図表4-1 クラウドサービスの利用状況の推移



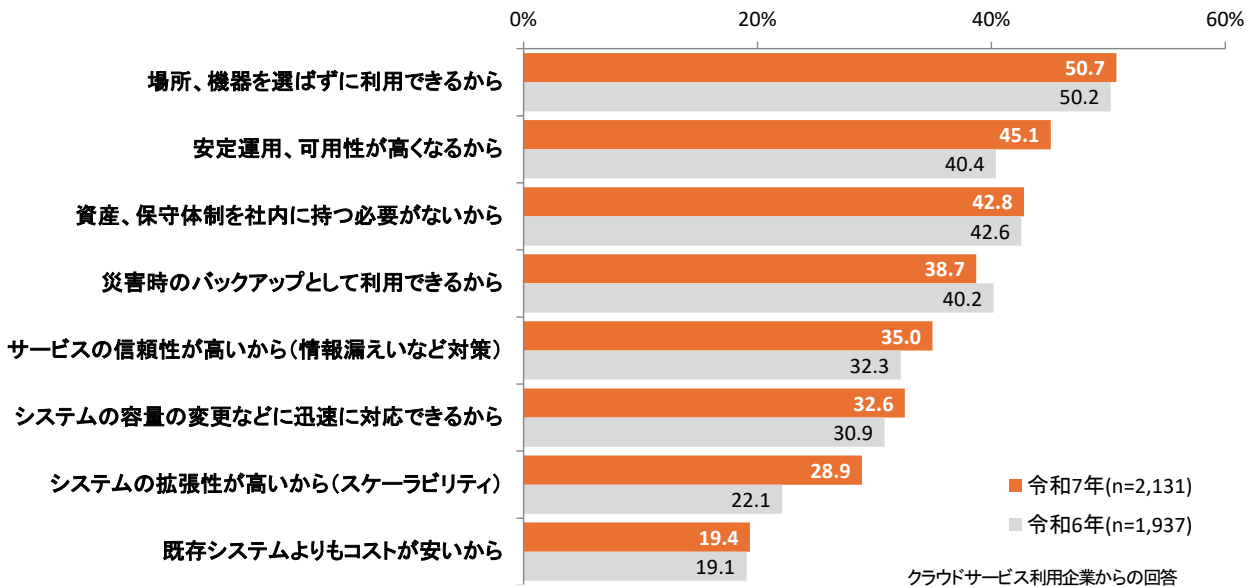
図表4-2 産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況



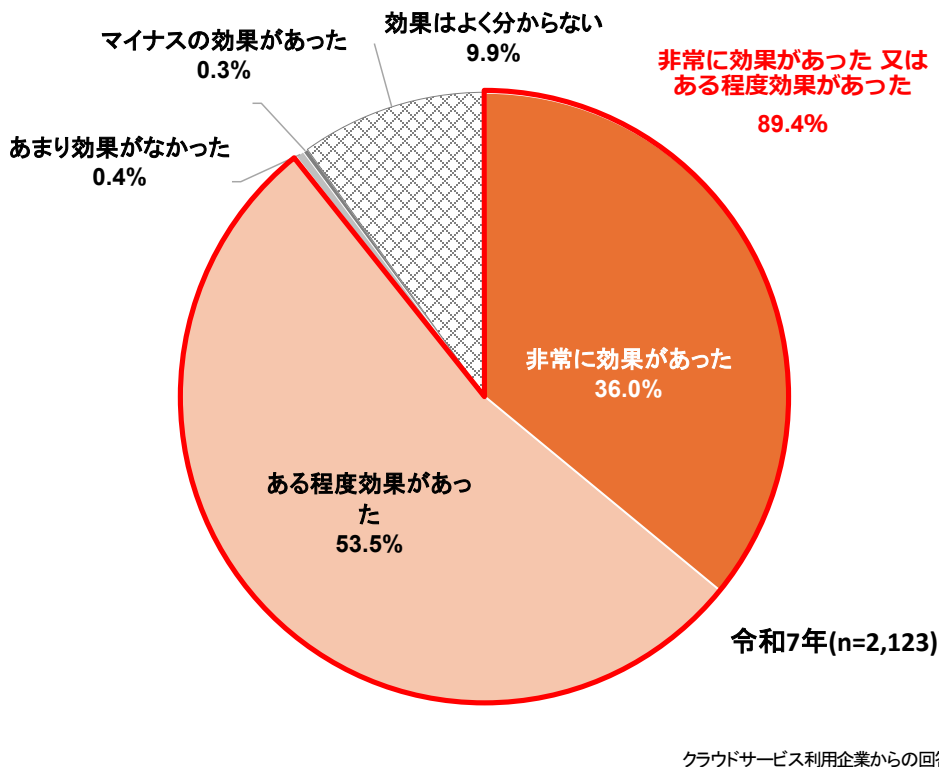
図表4-3 利用しているクラウドサービスの内容（複数回答）



図表 4-4 クラウドサービスを利用する理由（複数回答）



図表 4-5 クラウドサービスの効果（令和7年）



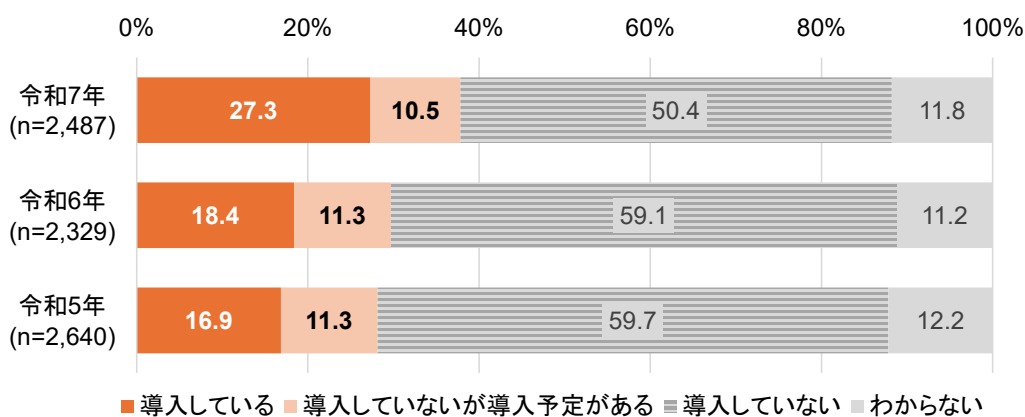
## (2) IOTやAI等のシステム・サービスの導入状況（企業）

デジタルデータの収集・解析等のため、IOTやAI等のシステム・サービスを導入している企業の割合は27.3%となっており、前年から8.9ポイント増加している。産業別にみると、全ての産業で前年から増加しており、「金融・保険業」が52.3%と最も高くなっている。

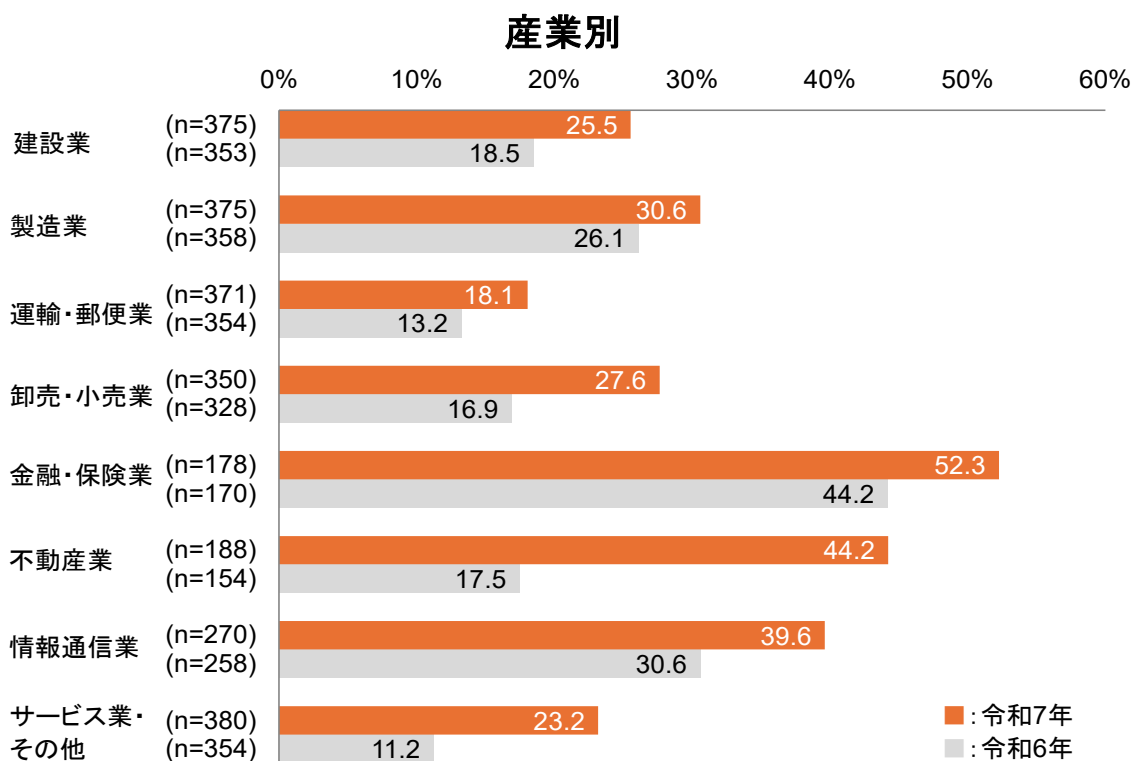
IOTやAI等によるデジタルデータの収集・解析の目的をみると、「効率化・業務改善」が91.2%と最も高く、次いで、「事業の全体最適化」（34.1%）、「顧客サービス向上」（29.4%）となっている。

導入機器のネットワーク回線は「有線」が72.0%と最も高く、次いで、「無線LAN（WiFi）」が64.3%となっている。

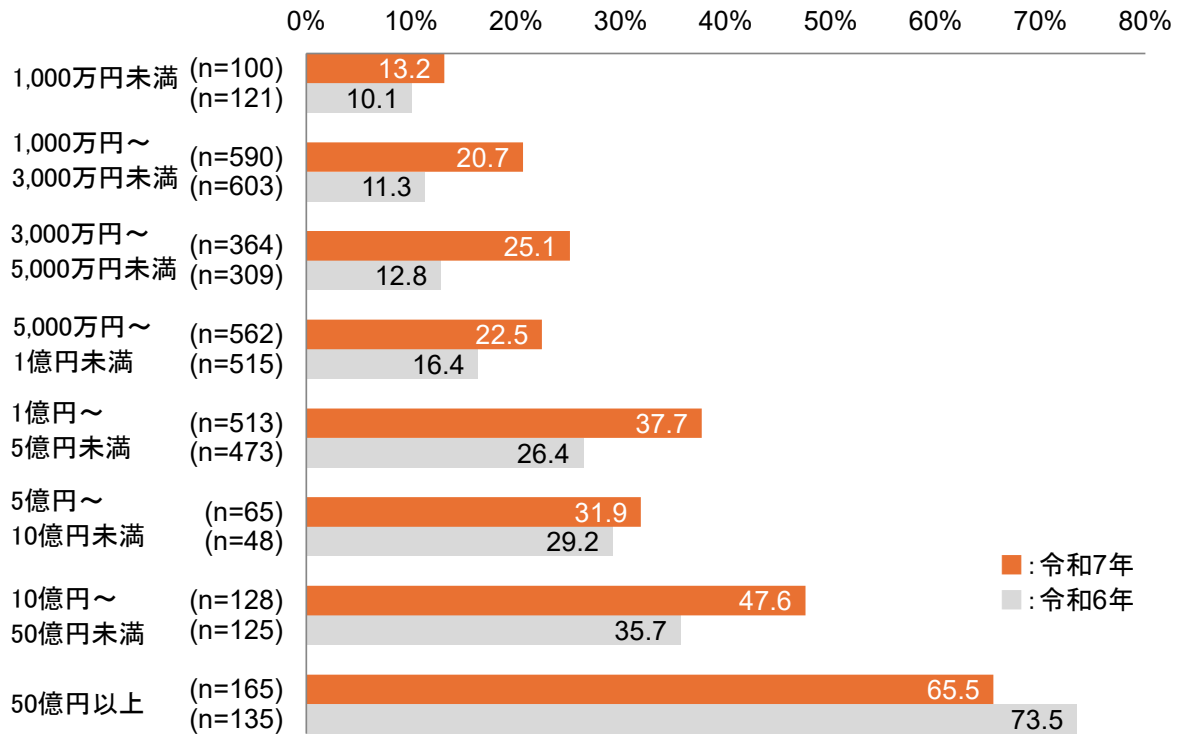
図表4-6 IOTやAI等のシステム・サービスの導入状況



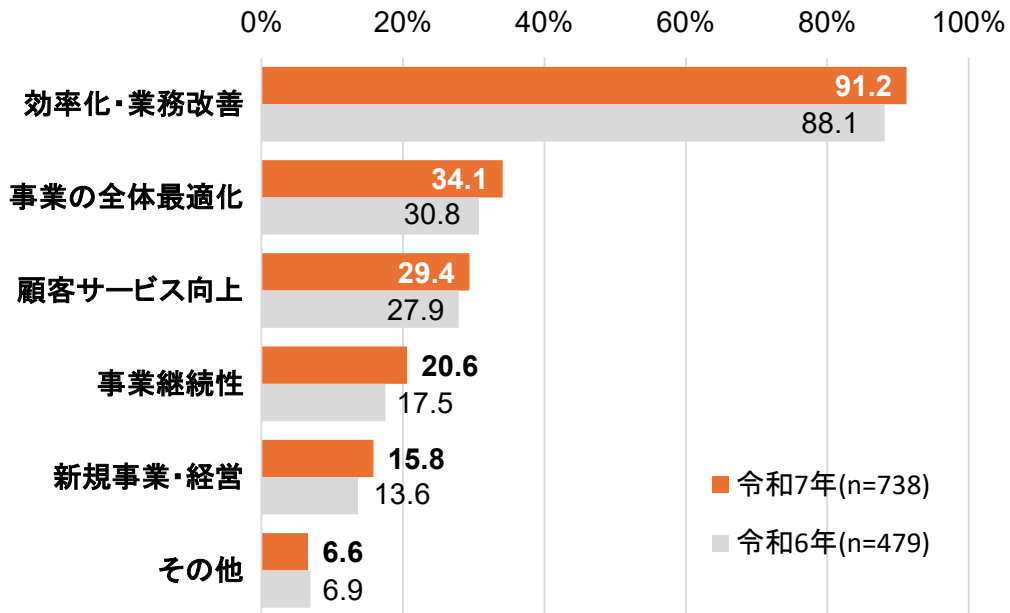
図表4-7 産業別・資本金規模別 IOTやAI等のシステム・サービスの導入状況



## 資本金規模別

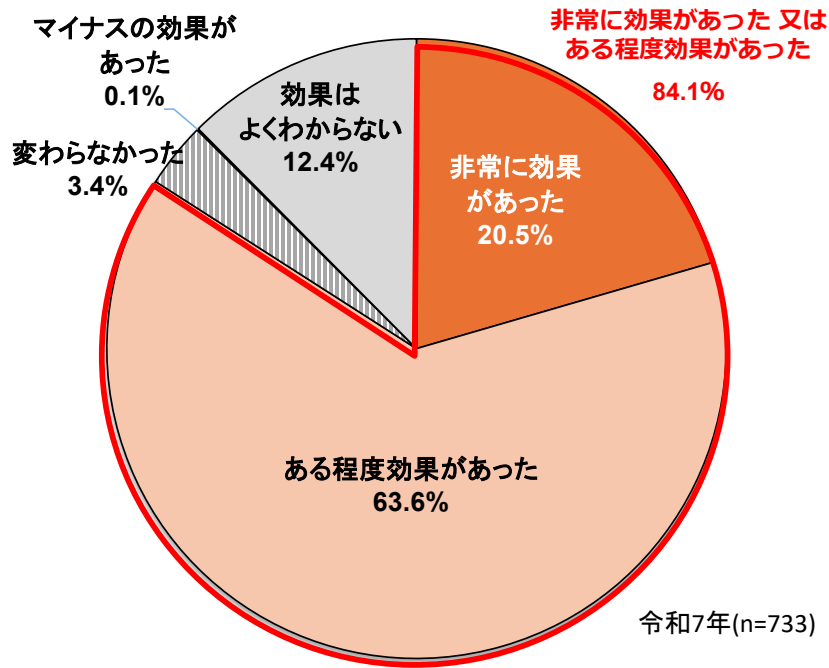


図表4-8 デジタルデータの収集・解析の目的（複数回答）



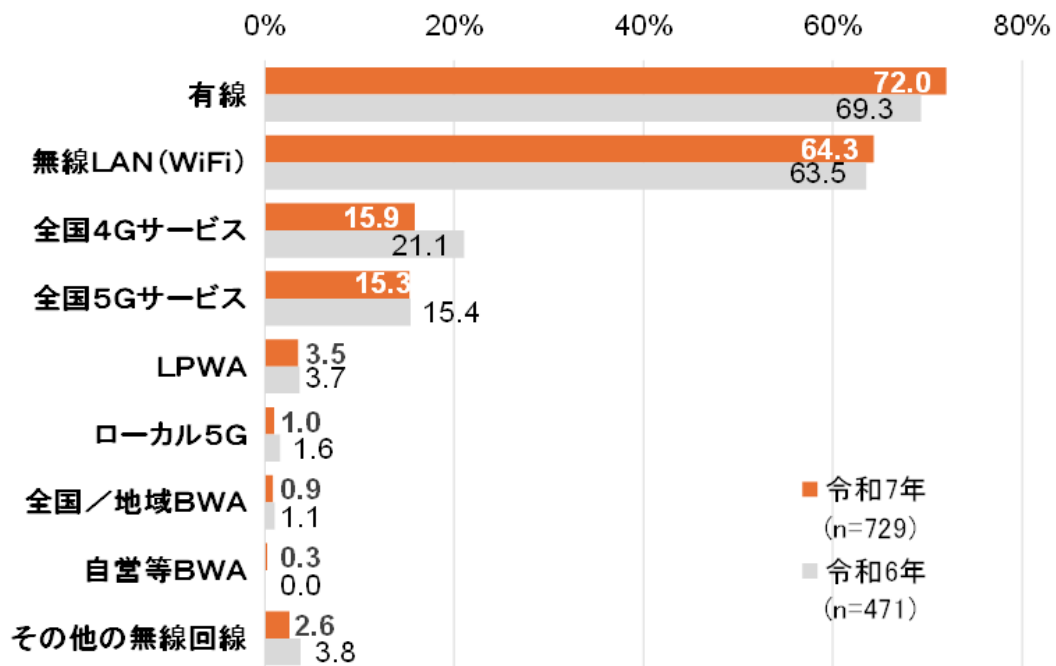
IoTやAI等のシステム・サービスの導入企業からの回答

図表4-9 IoTやAI等のシステム・サービスの導入効果（令和7年）



IoTやAI等のシステム・サービスの導入企業からの回答

図表4-10 IoTやAI等導入機器のネットワーク回線（複数回答）



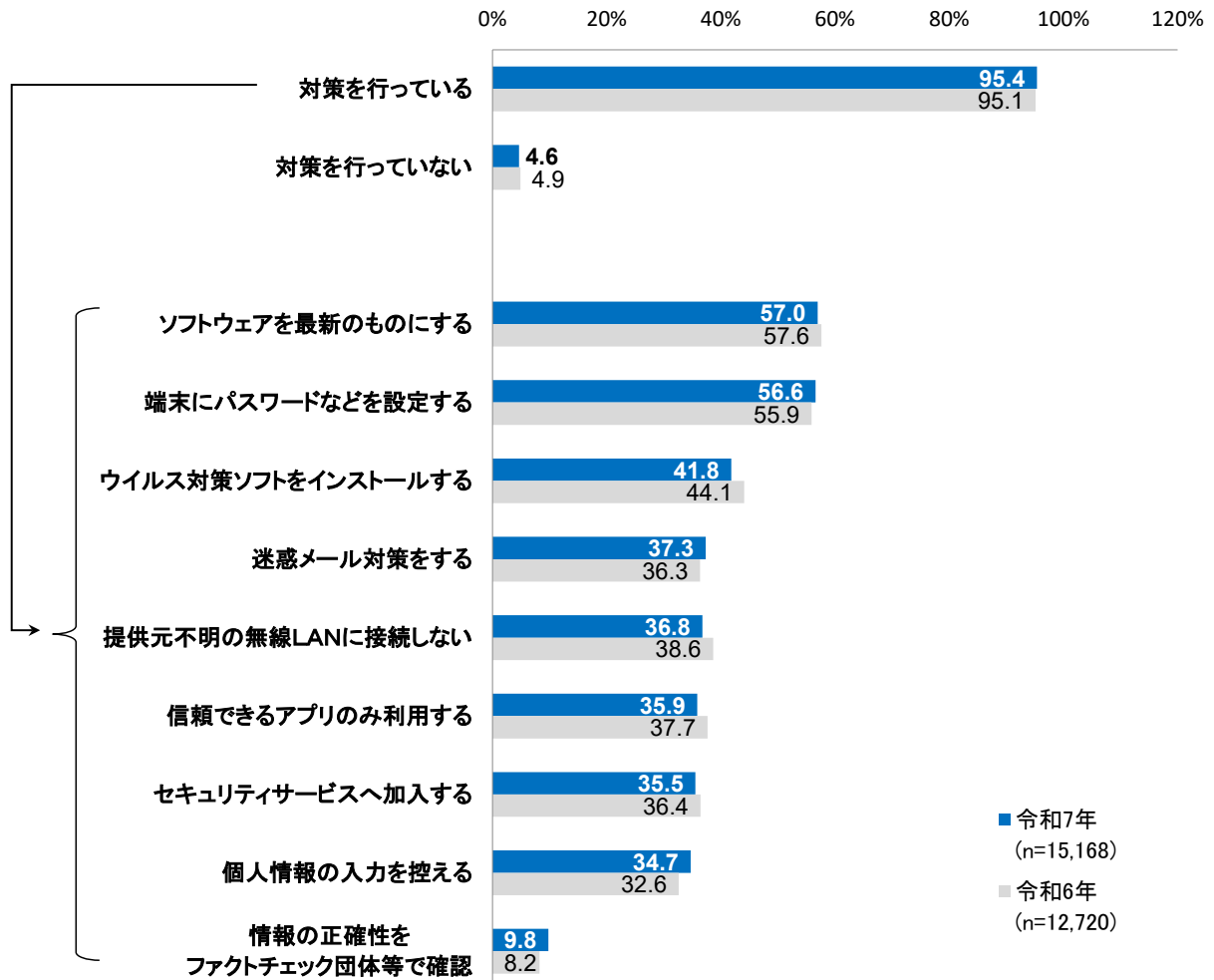
IoTやAI等のシステム・サービスの導入企業からの回答

## 5 安心・安全への取組状況

### (1) セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は95.4%となっている。実施しているセキュリティ対策は、「ソフトウェアを最新のものにする」が57.0%と最も高く、次いで、「端末にパスワードなどを設定する」（56.6%）、「ウイルス対策ソフトをインストールする」（41.8%）となっている。

図表5-1 セキュリティ対策の実施状況（複数回答）



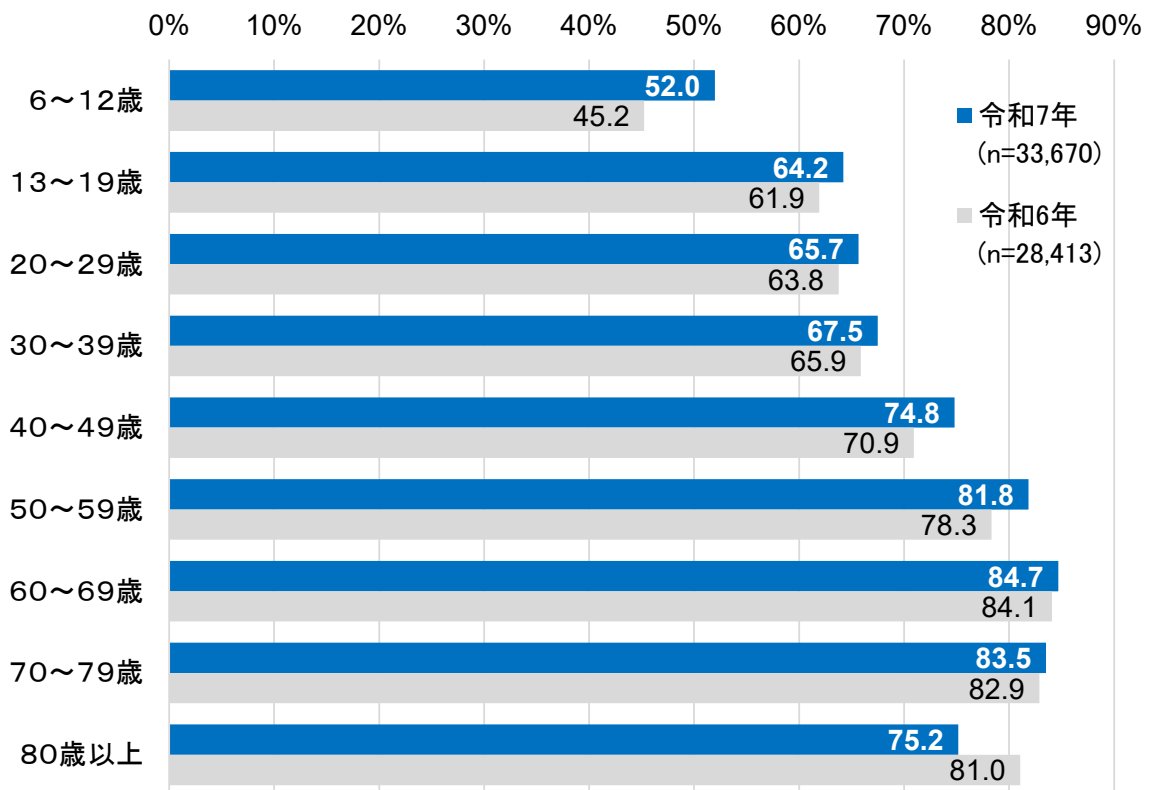
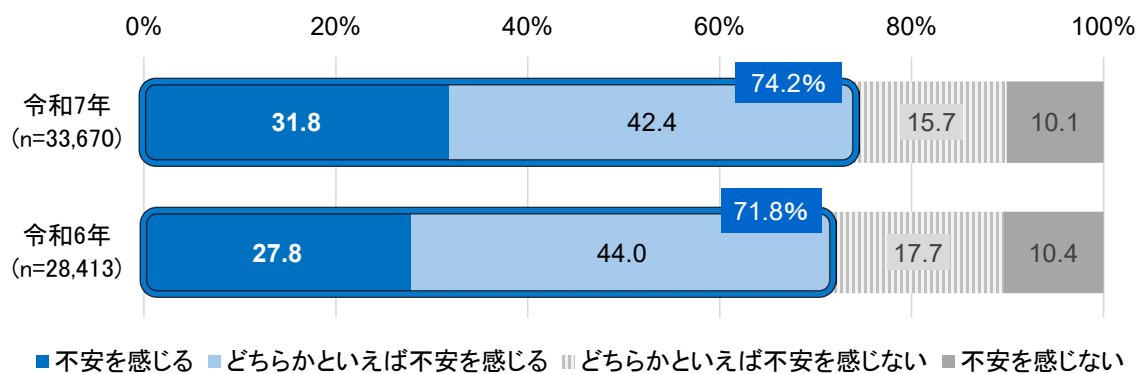
過去1年間に少なくとも1人はインターネットを利用したことのある世帯からの回答を集計

## (2) インターネット利用で感じる不安（個人）

インターネットを利用している個人のうち、インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合は合わせて74.2%となり、前年から増加している。年齢階層別にみると、6～79歳の各年齢階層で不安を感じる人が前年に比べて増加しているが、特に6～12歳では前年から6.8ポイントと大きく増加している。

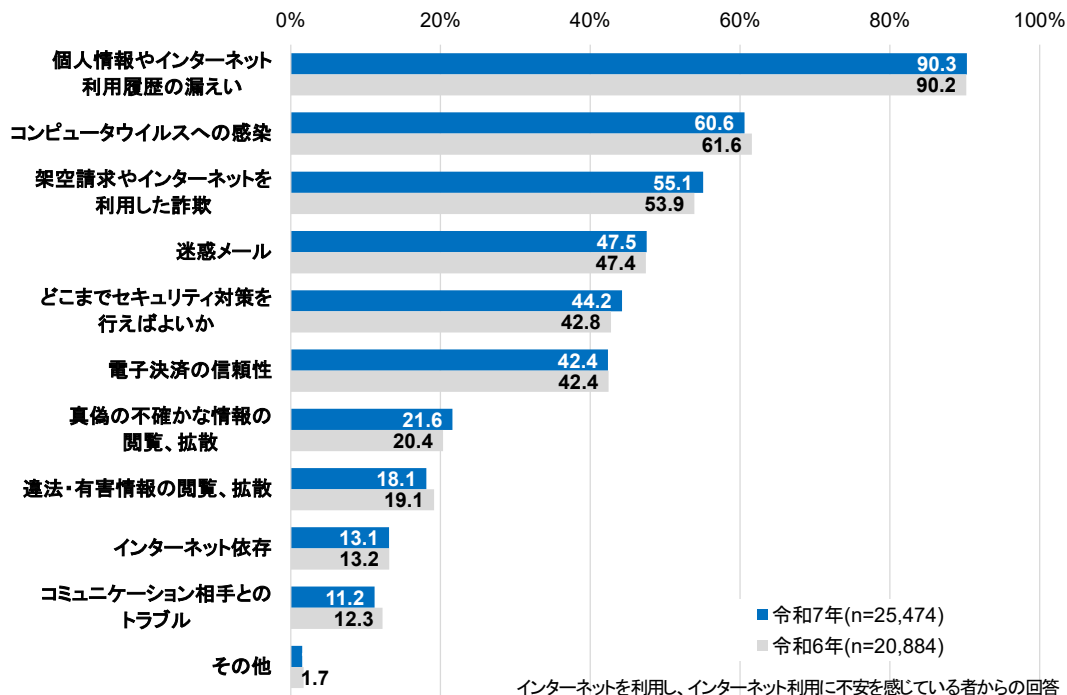
感じている不安の内容について、全体では、すべての項目について前年から概ね横ばいとなっている。年齢階層別にみると、全年齢階層で「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。このほか「コンピュータウイルスへの感染」、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」が上位にあがっている。

図表5-2 インターネット利用上の不安の有無



各年齢階層のインターネット利用者のうち、「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」のいずれかに回答した者の割合

図表5-3 インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）



インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

単位：%

	集計人数(n)	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】	25,474	個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 90.3	コンピュータウイルスへの感染 60.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺 55.1	迷惑メール 47.5	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.2
年齢階層別	6～12歳	855 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 83.7	コンピュータウイルスへの感染 41.0	架空請求やインターネットを利用した詐欺 31.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 27.9	違法・有害情報の閲覧、拡散 26.5
	13～19歳	1,583 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 89.1	コンピュータウイルスへの感染 49.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺 44.7	迷惑メール 36.3	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 33.9
	20～29歳	1,943 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 92.8	コンピュータウイルスへの感染 59.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺 52.3	電子決済の信頼性 41.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 39.0
	30～39歳	2,532 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 93.6	コンピュータウイルスへの感染 60.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺 50.0	電子決済の信頼性 41.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 40.7
	40～49歳	3,856 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 91.9	コンピュータウイルスへの感染 64.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺 57.4	電子決済の信頼性 48.7	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 47.5
	50～59歳	5,266 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 92.3	コンピュータウイルスへの感染 66.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺 59.8	電子決済の信頼性 52.8	迷惑メール 50.9
	60～69歳	5,299 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 89.5	コンピュータウイルスへの感染 64.2	架空請求やインターネットを利用した詐欺 61.6	迷惑メール 60.0	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 49.7
	70～79歳	3,420 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 86.0	迷惑メール 59.6	コンピュータウイルスへの感染 56.5	架空請求やインターネットを利用した詐欺 56.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.2
	80歳以上	720 個人情報やインターネット利用履歴の漏えい 80.6	迷惑メール 54.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺 54.4	コンピュータウイルスへの感染 51.9	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.8

(複数回答)

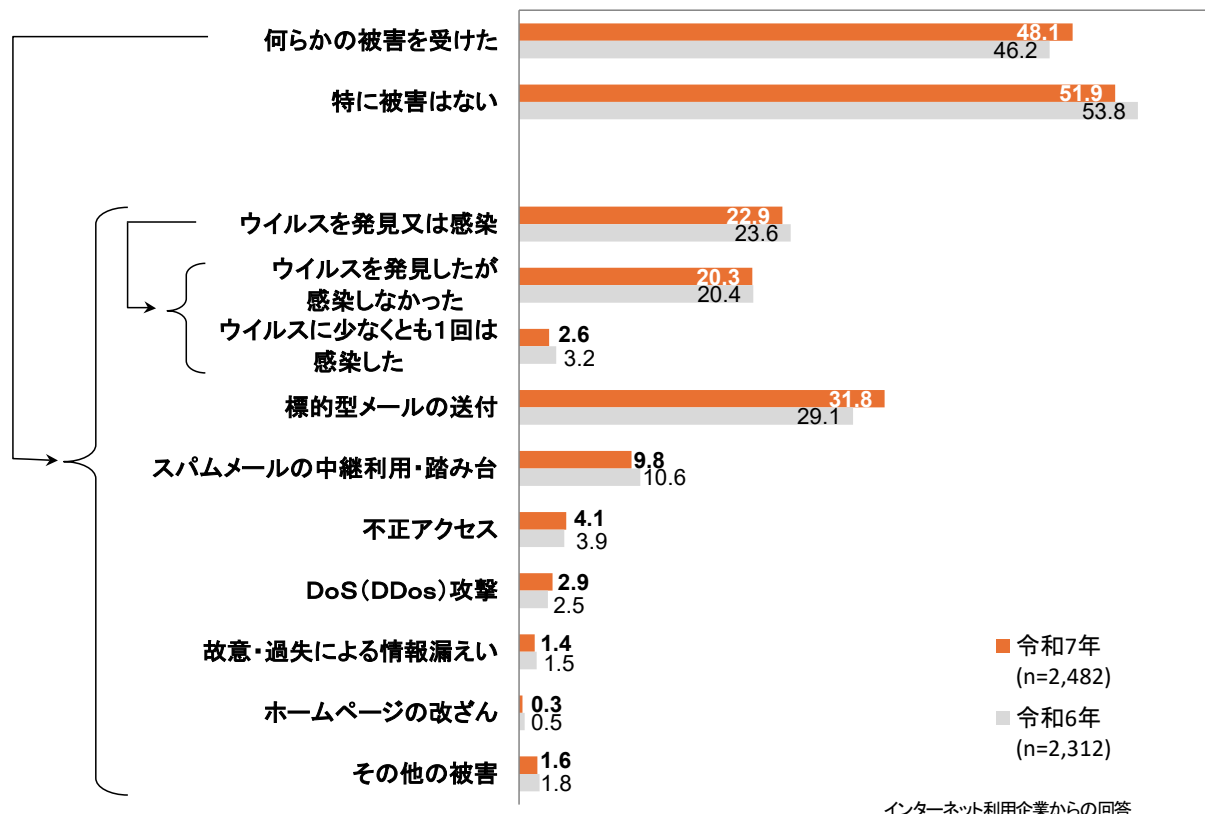
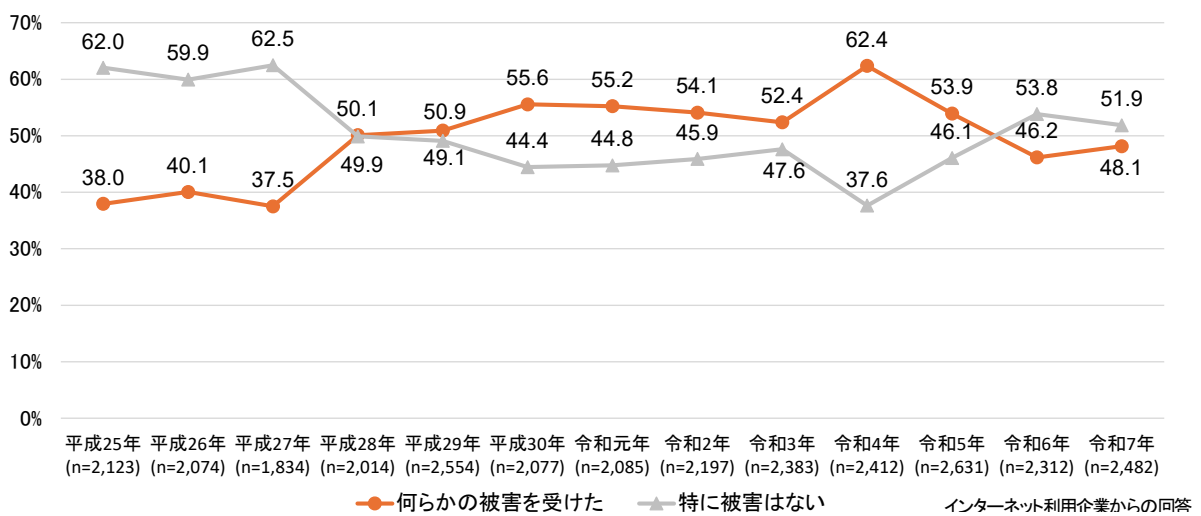
インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

### (3) インターネット利用におけるセキュリティ対策の状況（企業）

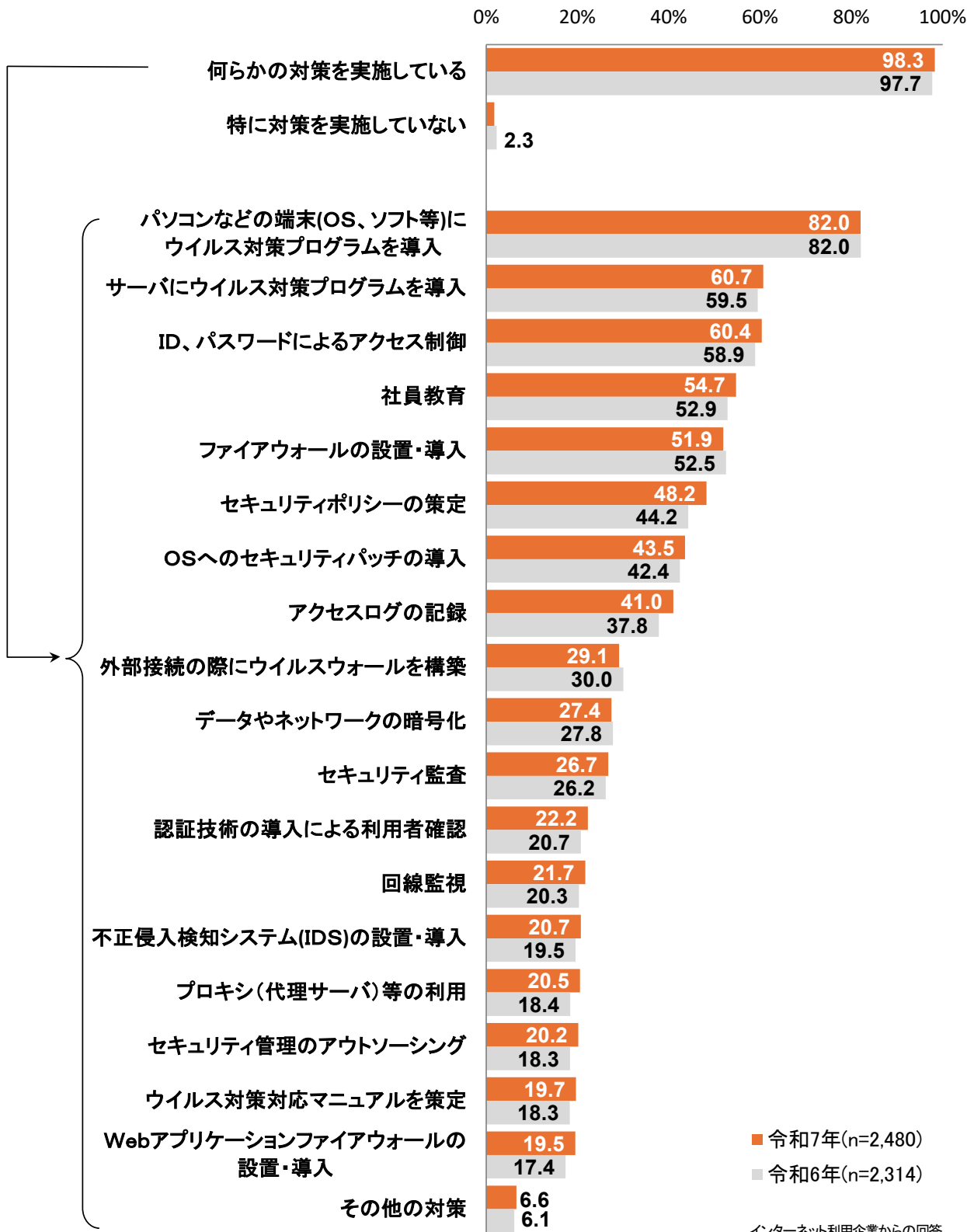
過去1年間のインターネット利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、「何らかの被害を受けた」企業は48.1%となり、「特に被害はない」を下回った。被害内容は、「標的型メールの送付」が31.8%と最も高く、次いで、「ウイルスを発見又は感染」（22.9%）となっている。

セキュリティについて、「何らかの対策を実施している」企業の割合は98.3%となり、対応内容は「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が82.0%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（60.7%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（60.4%）となっている。

図表5-4 インターネット利用の際に発生したセキュリティ被害の状況（複数回答）



図表5-5 セキュリティへの対応状況（複数回答）



■ 令和7年(n=2,480)  
 ■ 令和6年(n=2,314)

インターネット利用企業からの回答